

衆議院副議長ケニア共和国、
タンザニア連合共和国及びキプロス共和国
親善訪問議員団報告書

令和8年1月

令和8年1月

衆議院議長 額賀福志郎 殿

衆議院副議長ケニア共和国、タンザニア連合共和国
及びキプロス共和国親善訪問議員団

団長 玄葉光一郎

当議員団は、ケニア共和国、タンザニア連合共和国及びキプロス共和国親善訪問のため、令和7年8月23日から9月2日までの11日間、ケニア共和国、タンザニア連合共和国及びキプロス共和国を訪問いたしましたので、その概要を御報告いたします。

目 次

	頁
1. 団名	1
2. 目的	1
3. 派遣議員団	1
4. 派遣期間	1
5. 派遣国	1
6. 主な活動	2
7. 主な日程	3
8. 活動の概要	
(1) ケニア共和国基礎データ	5
① シロアムの園訪問	8
② ケニア国際平和支援訓練センター（IPSTC）訪問	12
③ モーゼス・ウェタングラ下院議長との会談	15
④ デニス・アウォリ元駐日ケニア大使等との懇談	20
⑤ ケニア日本語教師会新旧会長との意見交換	21
⑥ アナクラウディア・ロスバッハ国連ハビタット事務局長との会談	24
⑦ ジョン・チェゲ日ケニア友好議員連盟会長との懇談	28
(2) タンザニア連合共和国基礎データ	29
① 現地企業（Fay Fashion）視察	33
② トゥリア・アクソン・ムワンサス国會議長との会談	34
③ 職業訓練公団（VETA）視察	38
④ リディワニ・ジャカヤ・キクウェテ首相府付国務大臣との会談	40
(3) キプロス共和国基礎データ	43
① マリレナ・ラウナ欧州担当大臣との会談	47
② アニタ・ディミトリウ国會議長との会談及び共同記者会見	51
③ グリーンライン視察	56
④ 現地日系企業関係者との懇談	58
(4) その他	59

9. 結び	60
10. 参考資料	62
① ケニア共和国の議会概要	
② タンザニア連合共和国の議会概要	
③ キプロス共和国の議会概要	

1. 団名

衆議院副議長ケニア共和国、タンザニア連合共和国及びキプロス共和国
親善訪問議員団

2. 目的

ケニア共和国、タンザニア連合共和国及びキプロス共和国親善訪問のため

3. 派遣議員団

団長	衆議院副議長	玄葉 光一郎
	衆議院議員	鬼木 誠 (自民)
同		福島 伸享 (有志)
同		渡辺 創 (立憲)

同行	事務次長	小林 英樹
	副議長秘書	佐藤 彰洋
	副議長秘書	吉野 貴浩
	秘書課係長	藤間 雄樹

4. 派遣期間

令和7年8月23日（土）から9月2日（火）までの11日間
(派遣計画においては、9月1日（月）帰国予定としていたが、
帰国便欠航により、9月2日（火）帰国に変更となった。)

5. 派遣国

ケニア共和国、タンザニア連合共和国、キプロス共和国

6. 主な活動

(1) ケニア共和国

- ① シロアムの園の公文和子氏と面会し、ケニアでの障害者福祉の現状、現在の取り組みなどについて意見交換を行い、施設内を視察した。
- ② 日本からの支援を受けているケニア国際平和支援訓練センター（IPSTC）の活動状況を聴取し、アフリカ諸国の平和支援能力向上などについて意見交換を行い、施設内を視察した。
- ③ ウェタングラ下院議長と会談を行い、両国の議会間交流の活性化、両国間の経済連携、人材交流、日本からのケニアへの観光誘致、国連安保理改革での連携などについて意見交換を行った。
- ④ アウォリ元駐日大使らと面会し、ケニアの若者の雇用問題、人材育成、ケニアにおけるJICAの役割などについて意見交換を行った。
- ⑤ ケニア日本語教師会の新旧会長と面会し、ケニアにおける日本語教育の現状を聴取し、今後の発展のための課題などについて意見交換を行った。
- ⑥ 国連ハビタットのロスバッハ事務局長と面会し、スラム等の都市化問題、東日本大震災の経験を踏まえた災害からの復旧・復興の知見の活用などについて意見交換を行った。
- ⑦ チェゲ日ケニア友好議連会長と面会し、ケニアの障害者支援問題、日本語教師のビザ更新の障壁などについて意見交換を行った。

(2) タンザニア連合共和国

- ① アクソン国會議長と会談を行い、両国の議会間交流の活性化、両国間の人材交流、タンザニアの税制面での課題、観光について日本の発信力の強さなどについて意見交換を行った。
- ② 職業訓練公団（VETA）を訪問し、山形県立長井工業高校で研修等を受けた教師や学生等と意見交換を行い、施設内を視察した。
- ③ キクウェテ首相府付国務大臣（労働・青年・雇用・障害者担当）と会談を行い、建設関係の人材育成などにおけるJICAの支援、VETAの学生と山形県長井市との交流、さくら女子中学校を通じた両国間の交流の進展などについて意見交換を行った。

(3) キプロス共和国

- ① ラウナ欧州担当大臣と会談を行い、二国間関係及び日本とEUとの関係、キプロスの外交戦略、日本と同様の海洋国としての連携、パレスチナのガザ地区への支援の連携、キプロス問題などについて意見交換を行った。
- ② ディミトリウ議長と会談を行い、両国間の連携強化、両国の議会間交流の活性化、キプロス問題についての日本の立場、邦人保護のオペレーション、ビジネス交流などについて意見交換後、共同記者会見を行った。
- ③ 国連キプロス平和維持隊（UNFICYP）の監視下にあるグリーンライン（キプロスを南北に分断する緩衝地帯）を視察した。
- ④ 現地日本企業関係者と面会し、両国間の経済関係、ビジネス交流の発展などについて意見交換を行った。

7. 主な日程

令和7年

8月23日 (土)

08:15 東京（羽田）発（NH219便）

15:25 イスタンブール着

19:00 同発（TK637便）

【機中泊】

8月24日 (日)

01:50 ナイロビ着

14:30 シロアムの園訪問

17:30 駐ケニア日本国大使からの現地情勢ブリーフィング

18:30 現地日本企業関係者との懇談

【ナイロビ泊】

8月25日 (月)

09:00 ケニア国際平和支援訓練センター（IPSTC）訪問

11:00 モーゼス・ウェタングラ下院議長との会談

12:30 デニス・アウォリ元駐日ケニア大使等との懇談

15:00 ケニア日本語教師会新旧会長との意見交換

16:30 アナクラウディア・ロスバッハ国連ハビタット事務局長との会談

18:30 ジョン・チェゲ日ケニア友好議員連盟会長との懇談

【ナイロビ泊】

8月26日 (火)

14:10 ナイロビ発（KQ484便）

15:35 ダルエスサラーム着

16:30 現地企業（Fay Fashion）視察

18:30 駐タンザニア日本国大使からの現地情勢ブリーフィング

【ダルエスサラーム泊】

8月27日 (水)

11:00 トゥリア・アクソン・ムワンサス国會議長との会談

12:00 現地日本企業関係者との懇談

14:30 職業訓練公団（VETA）視察

16:00 リディワニ・ジャカヤ・キクウェテ首相府付国務大臣との会談

【ダルエスサラーム泊】

8月28日（木）

11:45 ダルエスサラーム発（QR1499便）
17:30 ドーハ着

【ドーハ泊】

8月29日（金）

08:45 ドーハ発（QR265便）
12:05 キプロス着
15:00 マリレナ・ラウナ欧洲担当大臣との会談
16:00 アニタ・ディミトリウ国會議長との会談及び共同記者会見
17:10 グリーンライン視察
18:15 駐キプロス日本国大使からの現地情勢ブリーフィング

【リマソール泊】

8月30日（土）

12:30 現地日系企業関係者との懇談

【リマソール泊】

8月31日（日）

11:50 キプロス発（LX8371便）
14:45 チューリッヒ着
18:05 同発（LH1197便）
19:05 フランクフルト着

【フランクフルト泊】

9月1日（月）

12:10 フランクフルト発（NH204便）

【機中泊】

9月2日（火）

08:10 東京（羽田）着

<8泊11日>

※9月1日（月）帰国予定としていたが、帰国便欠航により、9月2日（火）帰国に変更となった。

8. 活動の概要

(1) ケニア共和国基礎データ¹

○一般事情

面積：58.3 万平方キロメートル（日本の約 1.5 倍）

人口：5,643 万人（2024 年：世銀）



人口構成²

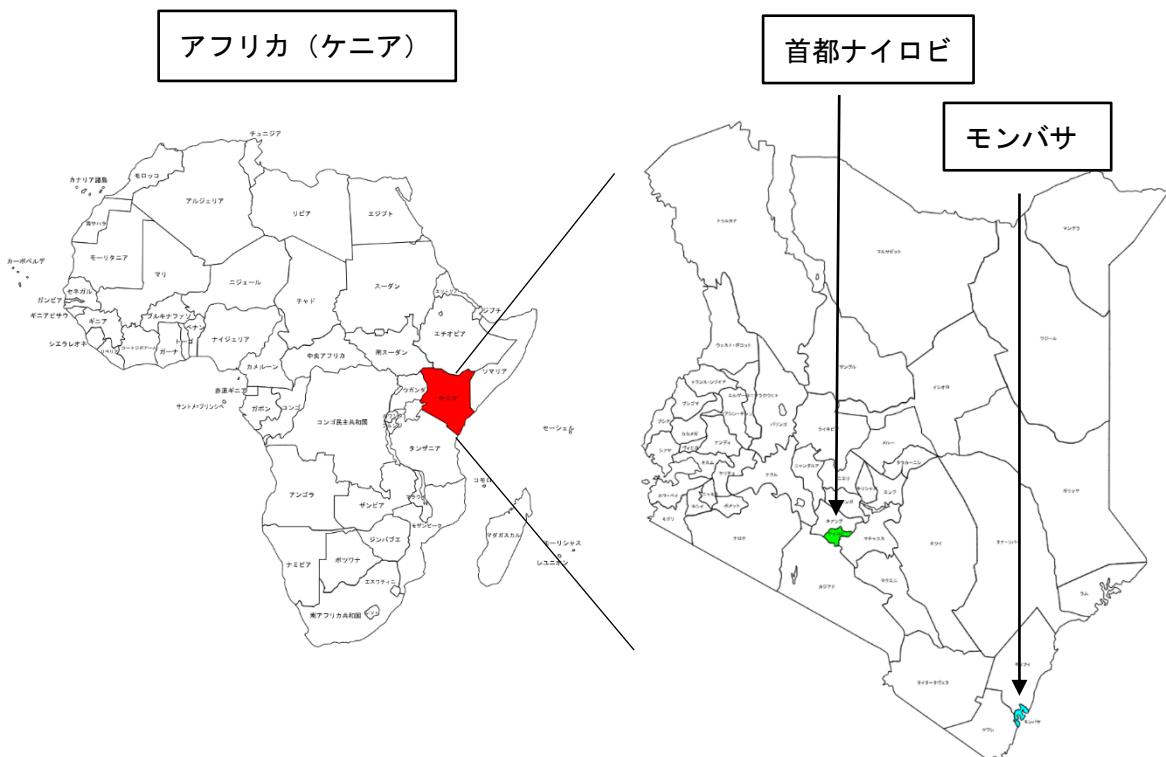
0-14 歳 37.8% 15-64 歳 59.6% 65 歳以上 2.9%

首都：ナイロビ (Nairobi)

民族：キクユ民族、ルヤ民族、カレンジン民族、ルオ民族、カンバ民族等

言語：スワヒリ語、英語

宗教：伝統宗教、キリスト教、イスラム教



気候：

- ケニアは雨季（年に 2 回）があるが、概して温かく、乾燥している。海岸エリアは、年間を通じて湿度が高く、暑い気候である。一方、ケニア中央部は標高が高いため、比較的冷涼な気候となっている³。
- ナイロビ（標高約 1700m の高地）の平均気温は 23°C、暑いときでも 28°C と大変すこしやすいが、朝と昼間の気温の差は大きい⁴。

¹ 基礎データは外務省 HP <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kenya/data.html#section1>> を参照して作成。

² ARC 国別情勢研究会『ARC レポート - 経済・貿易・産業報告書 2024/25 ケニア』(2023)、p151

³ 在日ケニア共和国大使館 HP <<https://www.kenyarep-jp.com/kenya/basic/>>

⁴ 同上 HP <<https://www.kenyarep-jp.com/faq/>>

○略史

- 1963年 英国から独立
- 1964年 共和制移行（ケニヤッタ大統領）
- 1978年 モイ大統領就任（1983、1988、1992、1997年に再選）
- 1982年 ケニア・アフリカ人国民同盟（KANU）による一党制法制化
- 1991年 複数政党制再導入
- 2002年 総選挙。キバキ大統領就任
- 2007年 総選挙。キバキ大統領再選（任期5年）
- 2013年 総選挙。ケニヤッタ大統領就任（任期5年）
- 2017年 総選挙。ケニヤッタ大統領再任（任期5年）
- 2022年 総選挙。ルト大統領就任（任期5年）

○政治体制・内政

政体：共和制

元首：ウィリアム・サモエイ・ルト（William Samoei Ruto）大統領
(2022年9月13日就任、任期は5年)

議会：二院制（上院67議席（議長除く）、下院349議席（議長除く）、
任期5年）

※2013年までは一院制で210議席であったが、憲法改正によって上院
を設けて二院制となった⁵。

最近の内政：

- 2022年8月9日、大統領選挙が実施され、同月15日、独立選挙及び選挙区管理委員会（IEBC）委員長は、ルト候補（前副大統領）が50.49%の得票率で当選した旨発表した。同月22日、対抗馬のオディンガ候補（元首相）が最高裁判所に異議申し立てを行ったが、9月5日、最高裁判所は、前回一致で全ての異議申し立てを棄却し、ルト候補の当選が確定した。
- 2024年6月、議会が財政改善を目的とする増税法案を可決、法案反対のデモ隊の一部が暴徒化して議会の敷地内に侵入した。ルト大統領は法案に署名せず、8月、野党議員を4人入閣させる内閣改造を行い、デモの鎮静化を図った⁶。
- ケニアはまた、アル・シャバーブ及び他の武装集団の脅威を低減することを目的としたアフリカ連合ソマリア移行ミッション（ATMIS）へ派兵しており、同武装集団による報復テロの脅威への対策が課題となっている。2019年1月15日には首都ナイロビにあるホテルを含む複合施設がアル・シャバーブによるテロ攻撃の標的となり、ケニア政府の発表では、21名が死亡する惨事が発生した。2020年1月5日には、沿岸部のラム郡マンダ湾のケニア・米合同基

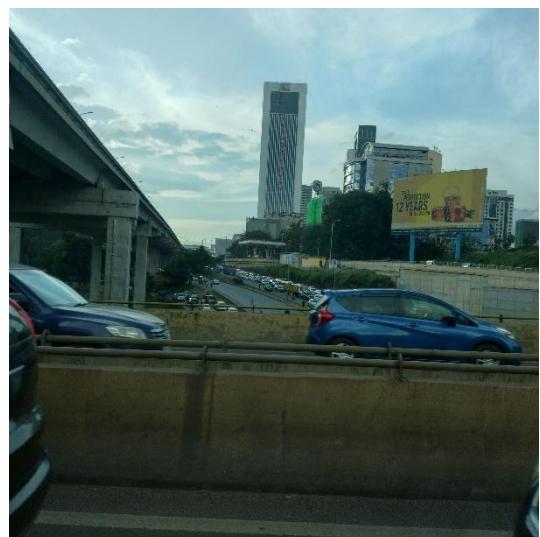
⁵ ARC 国別情勢研究会、同書、p12

⁶ 共同通信社『世界年間2025』（2025）、p235

- 地に対するアル・シャバーブによる攻撃が発生した。
- ・ケニアでは未だ貧困層が多く、急激な都市化による生活環境の悪化、若年層の失業問題等、経済成長から取り残された人々への支援や、干ばつ等の自然災害への対応が急務といわれている⁷。



ナイロビ市内（宿舎内から撮影）



ナイロビ市内（車窓から撮影）

○日・ケニア関係

- 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現のための重要なパートナー」
- ・ケニアは、インド洋に面する東アフリカの玄関口であり、ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の際、安倍総理（当時）が「自由で開かれたインド太平洋」を提唱した。
 - ・日本はケニアに対し、モンバサ経済特区開発やモンバサゲートブリッジ建設等を通じた、モンバサ地域の開発等を支援している。
 - ・2024年2月には日本で、2023年5月にはケニアで、岸田総理（当時）とルト大統領との対面での首脳会談を実施。2025年8月、TICAD9の機会に石破総理（当時）とルト大統領が首脳会談を実施した。
 - ・ケニアは、サブ・サハラアフリカにおいて我が国ODAの最大供与国。我が国は、農業、水道・衛生、健康や医療ケア、教育、環境保全など幅広い分野にて支援している。ABEイニシアティブ（アフリカの若者を日本に招き、日本の大学で修士号取得と日本企業などでのインターンシップの機会を提供するプログラム）の受入実績は約216名（2025年3月現在）で、アフリカ諸国からの参加者で最大である。

⁷ 独立行政法人国際協力機構（JICA）HP <<https://www.jica.go.jp/overseas/kenya/index.html>>

① シロアムの園訪問

○期 日 令和7年8月24日（日）

○対応者 公文 和子 シロアムの園代表

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木 誠 君（自民）

福島 伸享 君（有志） 渡辺 創 君（立憲）

小林 英樹 衆議院事務次長他

（施設概要）

シロアムの園は、2015年にケニア・キアント郡に設立された障害児の支援施設で、障害のある子どもに対する医療サービス等の提供や、その家族に対する社会的支援等を実施⁸している。

なお、施設整備のため、外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力の支援を受けて、2022年に総合ケアセンターが建設されている。



シロアムの園の全景（出所：シロアムの園 HP）



日本の支援を受けて建設された
総合ケアセンターのプレート

（対応者の略歴）

○公文和子 シロアムの園の代表



北海道大学医学部卒。小児科医。シェラレオネ、カンボジア等での活動を経て、2002年から現在までケニアで活動している。（シロアムの園 HP）

（出所：シロアムの園 HP）

⁸ シロアムの園 HP <<https://www.thegardenofsiloam.org/>>

(会談概要)

公文和子代表から、シロアムの園の活動状況、今後の課題、ケニアにおける障害者福祉の現状などについて説明を受け、意見交換を行った後、施設内を視察した。



(公文代表の主な発言内容)

- ・ケニアで働く中で、障害のある子どもが取り残されている現状に目を向け、頑張って生きている子ども達と一緒に生きたいという思いで事業を始めた。
 - ・職員 29 名で、54 名の障害児を受け入れているが、1 日あたり 23 名しか受け入れられない。(毎日全員受け入れたいが、予算不足でリソースが追い付かない)
 - ・運営の資金源は約 9 割が日本からの寄付であり、ケニア国内からも一部支援がある。NPO 法人シロアムの友の会を通じて支援をお願いしている。
 - ・ケニアでは、福祉制度や行政支援の乏しさ、社会的な意識の低さから障害児支援が後回しにされている現状がある。
 - ・障害児を持つ家庭は、子どものケアなどで収入を得にくい一方で、医療費や生活費が増えるため、貧困のスパイラルから抜け出せない。
 - ・ケニアでは、医療保険制度が限定的で行政支援も乏しい(行政支援は少しずつ始まっている)ため、貧困が進みやすく、家庭崩壊が増加している。入園者の約半数は母子家庭で、祖母が子育てを行っている家庭もある。
 - ・家族が幸せでないと子ども達も幸せになれないため、家族支援も重要である。
 - ・親にとっては、経済的な問題で自己肯定感が下がるが、ドーナツ作りなどの収入向上プログラムを含む家族支援により、自己肯定感が回復している。その他、おやじ会、きょうだい会など、障害者同士の家族の繋がりや親の社会参加を促進し、インクルーシブな社会になっていくような家族支援を行っている。
 - ・障害を持つ子ども達が支援される対象というだけでなく、社会の一員として必要な存在であると認められるような社会にすべき。そのために、インクルーシブな価値観を持つことが必要であり、国際的な協力が必要である。
 - ・日本は、制度は整っているが「効率重視」から「支え合い」重視の社会を目指すべき。
- など発言があった。

(議員団の主なやり取り)

○玄葉光一郎副議長

- ・日本でも大変な障害児支援をケニアで実施していることに感銘を受けた。
敬意を表したい。
- ・事業を継続させるという意味で後継者育成が重要である。
など発言があった。

○鬼木誠衆議院議員

- ・少子高齢化による社会保障制度の限界と、公文代表の活動を照らし合わせ、「どのように支え合うか」という意識が重要である。
- ・日本人であることのデメリットはあるか。
などの発言に対し、**公文代表**から、
- ・日本人は、高額な資金があると誤解され、利用者からの期待値が上がるなどのデメリットがある一方、広報面では日本人であることを利用できるメリットがある。
などと発言があった。

○福島伸享衆議院議員

- ・民間だけで運営していくのは難しく、行政、民間、NGO の役割分担が重要である。
- ・その他、施設への入所基準や公平性など、施設運営上の課題等について、発言があった。

○渡辺創衆議院議員

- ・障害者支援に対する、ケニア政府や地方自治体、社会全体の意識を伺いたい。
- ・障害児ケア従事者の待遇について伺いたい。
旨の質問に対し、**公文代表**から、
- ・法整備や特別支援学校の数が増えるなどの進展はあるが、人材や資金が確保されていないため、現場はネグレクト状態である。
- ・地方分権化が進み、良くなっている部分もあるが地域差がある。隠し子が多く、障害者支援に対するニーズが顕在化しておらず、地域の意識は変わらない。非常に難しい状況で対応が遅れている。
- ・ケニアの専門教育は質、内容ともに課題が多い。シロアムの園では、新卒を採用して、一から教育することで質を確保している。
などと発言があった。



【ナイロビ郊外の道路事情】

シロアムの園はナイロビ郊外に位置しているため、市内から当園まで車で移動したが、ナイロビ郊外は舗装をされていない道路が多く、非舗装道路では車が激しく揺れ、車の速度を上げることもできないため（さらにナイロビ市内では激しい交通渋滞などにより）、移動に時間を要した。

なお、ケニアでは「道路網は総延長距離約 16 万 km 強、うち舗装道路は約 2 万 km で、道路全体の舗装道路網が占める割合は 15% 程度に過ぎないが、都市部と田園地域との輸送手段の円滑化による物資の交流促進、生活水準格差の是正、未開発地域での資源探査発掘など道路網の拡充は必須」（ARC 国別情勢研究会『ARC レポート 2024/25 ケニア』（2023）、p134、135）といわれている。



ナイロビ郊外の様子（車窓から撮影）



ナイロビ市内の交通渋滞（車窓から撮影）

② ケニア国際平和支援訓練センター（IPSTC）訪問

○期 日 令和7年8月25日（月）

○対応者 チャールズ・レンジョ・ムワジゲ 国際平和支援訓練センター長
クレオファス・キプトゥ・ムンドウイ 人道平和支援学校長

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木 誠 君（自民）
福島 伸享 君（有志） 渡辺 創 君（立憲）
小林 英樹 衆議院事務次長他



ワシントン・オレンジの樹の植樹

（施設概要⁹）

国連平和維持活動（PKO）のためのケニア軍兵を訓練するため、2001年、ケニア国防大学の付属機関として平和支援訓練センター（PSTC : Peace Support Training Centre）が設立。その後、2006年に国防省の一機関として独立。平和支援活動のための教育と訓練を実施し、2009年に国際地雷除去訓練センター（IMATC : International Mine Action Training Centre）と統合して国際平和支援訓練センター（IPSTC: International Peace Support Training Centre）という一つのセンターとなる。統合後、PSTCは平和紛争学学校（PCSS : Peace and Conflict Studies School）に、IMATCは人道平和支援学校（HPSS : Humanitarian Peace Support School）となった。

日本政府は2008年から同施設に支援を行っており、PKO訓練コース支援や講師派遣などを行っている。アフリカにおける屈指のPKO訓練センターであり、東アフリカ地域の平和と安定に大きく貢献している。



人道平和支援学校（HPSS）本部
(出所：同センターHP)

⁹ 在ケニア日本国大使館 HP

https://www.kenya.emb-japan.go.jp/itpr_ja/ViceMinisterShimbaVisit.html

ケニア国際平和支援訓練センターHP

<https://www.ipstc.org/index.php/about-us/about-ipstc2> を参照して作成。

(対応者の略歴)

- チャールズ・レンジョ・ムワジゲ
国際平和支援訓練センター長



ケニア軍の空軍少将。2025年6月に
国際平和支援訓練センター長に就任。

- クレオファス・キプトゥ・ムンドウイ
人道平和支援学校長



ケニア軍の陸軍准将。2025年6月に
人道平和支援学校長に就任。

(出所：同センターHP)

(会談概要)

センター長等から活動状況について説明を受け、アフリカ諸国の平和支援能力向上、日本が果たすべき役割などについて意見交換を行った後、施設内を視察した。



(ムワジゲ センター長の主な発言内容)

※冒頭、国連三角パートナーシップ・プログラム (UNTPP : United Nations Triangular Partnership Programme)¹⁰の概要と、UNTPPを通じた平和支援訓練におけるケニアと日本の協力関係、アフリカ諸国の平和支援能力向上などについて説明があった。

- UNTPPは、2015年以降HPSSで実施している。
- UNTPPの主目的は、アフリカの兵士への重機操作等の訓練を通じ、PKO活動に参加することである。
- UNTPP開始以降、現在までに800人以上（兵士・警察・民間人）の訓練を実施しており、ケニアでは将来の教官を育成中である。

¹⁰ 国連PKOを支えるために2015年に立ち上げられた国連、支援国、要員派遣国の三者が互いに協力し、PKOに派遣される要員の訓練、必要な装備品の提供を行う協力枠組み。（防衛省HP https://www.mod.go.jp/j/approach/kokusai_heiwa/pko/ardec.html）

- ・日本からは、UNTPP を通じてアフリカの兵士に対し重機操作の訓練実施や財政支援、講師派遣などの支援を受けている。
 - ・その他にも国連開発計画 (UNDP : United Nations Development Programme) を通じて、女性・平和・安全保障 (WPS : Women, Peace and Security)、海洋安全保障、難民、避難民に関するコースなどの支援を受けている。
 - ・日本のこれまでの支援に深く感謝している。今後も支援をお願いしたい。
 - ・今後の課題として、訓練に使用する重機のメンテナンスや、訓練にかかるコスト削減に対する取り組みが必要である。
- など発言があった。

(議員団の主な発言内容)

○玄葉光一郎副議長

- ・日本が、ケニア、アフリカ地域の平和構築及び安定に貢献していることを再認識した。日本の役割について国会での議論に活かしていきたい。
- など発言があった。

○鬼木誠衆議院議員

- ・防衛副大臣在任中に、UNTPP に派遣される自衛隊員を見送ることがあった。
 - ・本日は日本から派遣されたケニア駐在の防衛駐在官も参加しているが、防衛駐在官は日本にとって大事な資産・財産でもあり、ケニアにとっても役に立てる存在だと認識している。
 - ・財政支援、人材派遣、技術伝達、という形で世界平和のために日本の貢献を続けていきたい。
 - ・外交と防衛が表裏一体となって日本の貢献活動に取り組みたい。
- など発言があった。

(センター内施設の視察)



HPSS 施設 (出所：同センターHP)



HPSS での講義



←重機の取扱いを訓練する施設の見学

③ モーゼス・ウェタングラ下院議長との会談

○期 日 令和7年8月25日（月）

○対応者 モーゼス・ウェタングラ下院議長他

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木 誠 君（自民）
福島 伸享 君（有志） 渡辺 創 君（立憲）
松浦 博司 駐ケニア大使 小林 英樹 衆議院事務次長他



（ケニア下院概要¹¹⁾

議員定数：349議席（議長除く）

任期：5年

選挙制度：小選挙区337議席（うち47議席は女性とされる）

残りの12議席は各政党が作成した名簿に掲載された者が各政党の小選挙区選出議員の議席数に比例して指名される。

選挙権年齢、被選挙権年齢ともに18歳

会派別議員数：※は与党連合（2025年7月現在）

統一民主同盟 ※	145	統一民主運動 ※	7
オレンジ民主運動	82	民主主義回復フォーラム※	6
ジュビリー党	28	ケニア・アフリカ人全国同盟	6
ワイパー民主運動	26	5名以下の会派は省略	
アマニ国民会議 ※	7		

¹¹ 国立国会図書館調査及び立法考査局政治議会調査室・課作成資料『ケニア共和国の議会概要』を参照して作成。

(ケニア下院議長の略歴¹²⁾

○モーゼス・ウェタングラ下院議長

(Hon. Moses Masika Wetang'ula, EGH, Speaker of the National Assembly)
1956年生まれ、判事として勤務後、1993年から1997年まで下院議員（推薦枠）。その後シリシア選挙区選出の下院議員、また上院議員も務め、外務大臣や貿易大臣の経歴も持つ。外務大臣在任中の2008年に第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）で訪日した経験がある。2022年9月に下院議長に就任した。



ウェタングラ下院議長
(出所：ケニア議会 HP)



ケニア下院議場（出所：ケニア議会 HP）

（会談概要）

衆議院副議長の公式派遣として初めてケニアを訪問。本会談により二国間関係及び議会間の交流を更に深め、経済、人材交流、観光などの様々な分野で一層協力していくことで一致した。

ウェタングラ議長は、玄葉副議長一行のケニア訪問を歓迎するとともに、日本とケニアの友好関係の深化に対する感謝と期待を示された。

これに対し玄葉副議長は、歓迎に謝意を表した上で、ケニアの国際的存在感が高まっていることや、日本とケニアの経済的連携が深まっている旨を述べた。

このほか、人材交流の拡大、自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）の推進、ビジネス環境の整備、など幅広い分野について意見交換を行った。



¹² ケニア議会 HP <<https://www.parliament.go.ke/the-national-assembly/speaker-national-assembly>>、

IPU Parline HP <<https://data.ipu.org/parliament/KE/KE-LC01/>> を参照して作成。

(ウェタングラ下院議長らの主な発言内容)

- ・玄葉副議長一行のケニア訪問を歓迎し、日本とケニアの友好関係の深化に対する感謝と期待をしている。
 - ・8月20日から22日まで横浜で開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD9)の成功を嬉しく思う。また、ルト大統領と石破総理(当時)による首脳会談¹³など、日本との協力の成果を得ることができた。
 - ・日本はケニアだけではなく、東アフリカにおいても重要な経済パートナーである。なお、ケニアは日本車が多く、特にトヨタ車のシェア率が高い¹⁴。
 - ・日本の建設関係の財政支援について感謝している。道路建設などで交通が円滑化した。
 - ・アフリカ諸国や主要な経済大国である日本は、なぜ国連安保理の拒否権がないのか。ケニアは国連組織¹⁵を有する唯一のグローバルサウス国である。
 - ・ケニアは日本との友好議員連盟を有しており、議会間の交流を更に発展させていきたい。
 - ・観光振興において日本の協力を期待する。マサイマラ国立保護区などの観光資源¹⁶を多く有しているため、日本の観光客に訪問してもらいたい。
 - ・情報通信技術(ICT)分野における協力関係も強化していきたい。
 - ・日本企業がケニアに進出しやすい環境を整備していきたい。
- など発言があった。

また、同席したケニア国會議員から、「ケニアにおける雇用問題について、日本からの投資を期待」、「AIなどに関連する第4次産業革命」などに関する発言があった。

(議員団の主な発言内容)

○玄葉光一郎副議長

- ・ケニア側の歓迎に感謝申し上げる。ケニアはTICAD上の最重要のパートナーであり、国際的存在感が高まっている。

¹³ 8月20日に両首脳が会談。「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」にとって重要なモンバサ港開発、両国の貿易関係強化、日本企業の一層の投資促進に向けた緊密な連携について話された。(外務省HP https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/ke/pageit_000001_02252.html)

¹⁴ 2021年のデータ(JETRO『ケニア経済概況』

https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/africa_agri/_icsFiles/afiel_dfile/2025/02/21/20230125_02.pdf)では、ケニアの新車トップシェアは「いすゞ自動車(構成比39.4%)」、「トヨタ自動車(構成比26.3%)」であるが、いすゞ自動車はバスが中心。実際に、ナイロビ市内で走っている自動車は、日本車が非常に多い印象であった。なお、ケニアでは車は左側通行で右ハンドルである。

¹⁵ ナイロビには「国連環境計画(UNDP)」と「国連人間居住計画(UN-Habitat)」の本部がある。また、ニューヨークの国連本部などの職員や業務の一部をナイロビに移すことも検討している旨の報道もある。(時事通信『ケニアへの職員移転検討 米抛出削減で資金難-国連』(2025.5.7))

¹⁶ ケニアは東アフリカ観光の中心地でサファリ・ツアーガ有名。59か所の国立保護区等がある。(外務省HP『ケニア共和国話題集』<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000477794.pdf>)

- ・ケニア進出日系企業数が、外務大臣在任時¹⁷と比べて4倍程度¹⁸増加している。
- ・日本政府は援助から投資へ舵を切った。日本企業がケニアへ進出しやすい環境整備をしてもらえれば幸いである。
- ・モンバサ港はアフリカ全体のゲートウェイと認識しており、協力を継続していきたい¹⁹。
- ・ウェタングラ議長が話された安保理改革を含めた国連の改革、特に拒否権のあり方について両国間で問題意識を共有し、今後、両国間で協力して具体的に進めていければ幸いである。
- ・人材交流について、量・質ともに拡大していきたい。
- ・ケニアには雄大な自然、野生動物を見ることができる国立公園、世界遺産、ビーチリゾートなどの観光資源が豊富で魅力がある。
- ・気候が穏やかであり、ケニアが日本人旅行者にとって避暑地となり得る。「来ないと分からぬ良さ」を実感でき、訪問に意義があった。
- ・治安面で簡単に街歩きが出来るようになるとより良い。など発言があった。

○鬼木誠衆議院議員

- ・ケニアは日本にとって重要国である。
- ・両国間の貿易関係を強化すべき。など発言があった。

○福島伸享衆議院議員

- ・今後、日本企業がケニアに進出していくことが必要であるが、ケニアでビジネスする場合にリスクを感じることも事実である。政府間・議会間で、関税交渉だけでなく、法制度、規制の調和を図るためFTA、EPA協定を推進していくべきである。
- ・法制度やビザなどの制度面の整備について国会で議論していくべき。など発言があった。

○渡辺創衆議院議員

- ・今回のケニア訪問を機に、二国間関係をより一層強化するために尽力していきたい。旨の発言があった。

¹⁷ 玄葉副議長は2011年9月～2012年12月まで外務大臣を務めた。

¹⁸ 2024年10月現在でケニアの進出日系企業数は123。（外務省海外進出日系企業拠点数調査）、2012年10月現在で日系企業数は28。（外務省海外在留邦人数統計（平成24年速報版））

¹⁹ 日本はモンバサ経済特区開発、モンバサゲートブリッジ建設等を通じて、モンバサ地域の開発等を支援している。

（外務省HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kenya/data.html#section4>）



会談を終えた玄葉副議長と
ウェタングラ議長



ケニア議会外観



ケニア議会外観
(出所：ケニア議会 HP)

④ デニス・アウオリ元駐日ケニア大使等との懇談

○期　日 令和7年8月25日（月）

○対応者 デニス・アウオリ 元駐日ケニア大使²⁰
ロバート・キニュア ジョモケニヤッタ農工大学教育担当副学長
カルビン・オニヤンゴ ケニア産業研究開発機構事務局長
ガブリエル・アボゲ ナイロビ大学上席講師（元国費留学生）

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木　誠　君（自民）
福島　伸享　君（有志） 渡辺　創　君（立憲）
松浦　博司　駐ケニア大使 小林　英樹　衆議院事務次長他

（懇談概要）

アウオリ元大使らより、これまでの日本との関わりについて、現在の業務概要について説明があり、日本との連携、日本のケニアに対する支援、ケニアの現地情勢、日本に期待する役割について忌憚のない意見・発言があった。

議員団からは、相手国の立場で考えた上で支援を行う日本の外交アプローチ、高齢化社会の日本で働き手が足りない現状とケニアの人々が日本で働く機会を得ることについて、ケニア人の日本への留学状況、若年層が多いケニアでの若者の雇用問題や人材育成政策、ケニアにおけるJICAの役割の重要性などについて率直な発言があった。

ケニアの有識者からしか得られない貴重な意見もあり、充実した意見交換会となった。

²⁰ 2004年～2009年まで駐日ケニア大使を務め、5年間にわたる駐日ケニア大使としての貢献などが評価され、令和3年春の叙勲で「旭日重光章」を受章。

在ケニア日本国大使館 HP <https://www.ke.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00338.html>

⑤ ケニア日本語教師会新旧会長との意見交換

○期 日 令和7年8月25日（月）

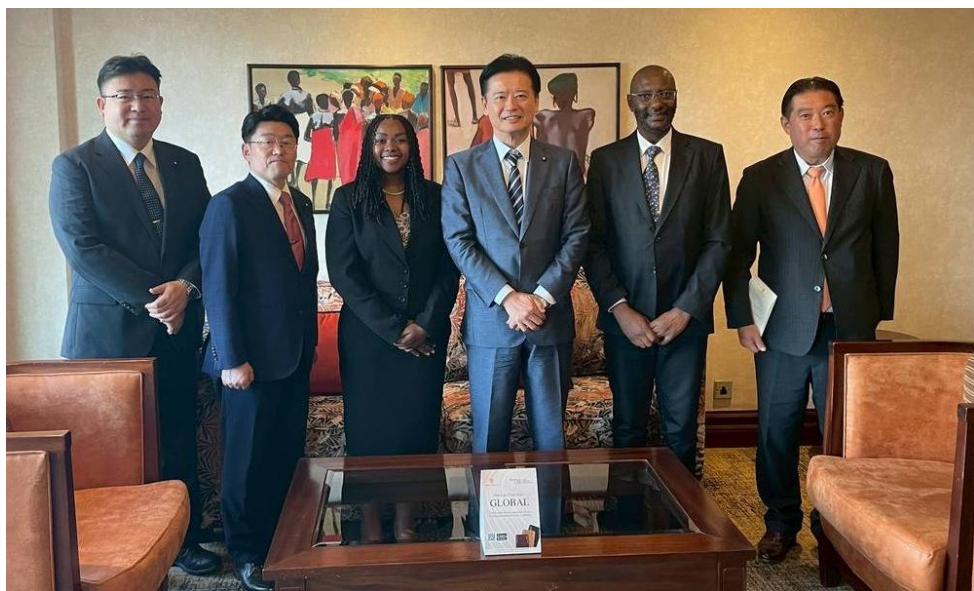
○対応者 リチャード・キルリ・ガチエ ケニア日本語教師会会長²¹

　　ワインフレッド・ンジェリ・カゲマ ケニア日本語教師会前会長²²

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木 誠 君（自民）

　　福島 伸享 君（有志） 渡辺 創 君（立憲）

　　小林 英樹 衆議院事務次長他



キルリ会長=中央右、カゲマ前会長=中央左

（組織概要²³）

ケニア日本語教師会（JALTAK : Japanese Language Teachers Association of Kenya）は、2001年にケニアで設立され、日本語教育²⁴に長年尽力している。ケニアにおける日本語能力試験を実施し、国際交流基金の支援を受け、在ケニア日本大使館との共催により日本語弁論大会を実施している。現在会員数は約20名。

²¹ 現在、ケニヤッタ大学で日本語講師も務めている。

²² 現在、秋田大学高等教育グローバルセンター（特任助教）を務める。

²³ 国際交流基金 HP 〈国際交流基金 - アフリカ 日本語教師会・日本語教育関連学会一覧〉、在ケニア日本大使館 HP 〈https://www.ke.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_01510.html〉を参照して作成。

²⁴ ケニアはサブサハラ・アフリカでは日本語学習者数の上位国（日本語教育機関26、日本語学習者は2,332人とアフリカ諸国（北アフリカを除く）で第1位（国際交流基金『2024年度 海外日本語教育機関調査』））である。その背景として、ケニアには一定数の日本人が居住していること、毎年少なからず日本から観光客が訪れ、観光業などで日本語会話の需要があること、日本がケニアの主要援助国であること、日本への留学生・研修生等が述べ数千人になり、結果として日本人との接触が多いことがあげられている。（国際交流基金 HP「日本語教育 国・地域別情報（2023）」）

(会談概要)

玄葉副議長一行は、ケニア日本語教師会のキルリ会長及びカゲマ前会長から、ケニアにおける日本語教育の現状と課題などについて説明を受け、議員団からは日本政府・企業との連携について意見が出るなど活発な意見交換が行われた。

(キルリ会長の主な発言内容)

- ・日本語学習者は増加傾向で、日本のアニメなどが動機となることが多い。
 - ・学習環境としてIT環境が十分に整っていない。
 - ・日本での就労機会が増えれば学習意欲が高まる可能性がある。
 - ・学習者の増加に対して日本語教師の数が少ない。
 - ・日本語教師の待遇が悪く、給与面などに課題がある。日本語教師を目指す若者が少ないことが課題である。
 - ・中国語のように、ケニアの教育制度に日本語の学習制度を導入できれば日本語の学習環境が良くなる。
 - ・日本で就職したいケニア人には、日本語の勉強に加えて、日本の企业文化や働き方についての教育プログラムが必要である。
- など発言があった。

(カゲマ前会長の主な発言内容)

- ・ケニアで使用されている主な教材「みんなの日本語」は、日本に馴染みのないケニア人には適していない。
 - ・独学者が多いが、独学者に適した教材が不足している。
 - ・ケニアの日本語教師の多くが50代以上で、若い世代がおらず、ケニアにおける将来の日本語教育が心配。
- など発言があった。

(議員団の主なやり取り)

○玄葉光一郎副議長

- ・ケニア人に適した教材開発について、日本政府も何かしらの形で支援があるのではないか。
- との発言に対し、カゲマ前会長から、
- ・教材開発について、国際交流基金が支援を前向きに検討している。2030年までにケニア向けの教材を作成したい。
- 旨の発言があった。

○鬼木誠衆議院議員

- ・ケニアの方に日本で活躍してもらいたいが、日本は言葉の壁が大きいため、多くの方を日本語教育で育ててほしい。
旨の発言があった。

○福島伸享衆議院議員

- ・日本は深刻な人手不足（農業、介護、製造業など）である。
- ・ケニア人の気質は日本文化に合う可能性が高いため、日本での就労機会が増えれば発展する可能性がある。
- ・日本企業からのファンディングや、人材を必要としている日本企業とのマッチングなど、日本大使館と連携して取り組んでほしい。
など発言があった。

○渡辺創衆議院議員

- ・ケニアの農業従事者が日本語を学習して、日本で就労することは現実的に考え得るか。
旨の質問に対し、キルリ会長及びカゲマ前会長から、
- ・農業が盛んな地方での日本語学習は難しい。
- ・農業系の専門学校で日本語教育のプログラムを導入できれば効果的である。
などと発言があった。



⑥ アナクラウディア・ロスバッハ国連ハビタット事務局長との会談

○期 日 令和7年8月25日（月）

○対応者 アナクラウディア・ロスバッハ 事務局長
エルファン・アリ 官房長

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木 誠 君（自民）
福島 伸享 君（有志） 渡辺 創 君（立憲）
松浦 博司 駐ケニア大使 小林 英樹 衆議院事務次長他



（組織概要²⁵）

国連ハビタット（国連人間居住計画（UN-Habitat）：United Nations Human Settlements Programme）は、国連総会に直結している機関（国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）等）の一つであり、1978年に設立され、本部はケニア・ナイロビに置かれている。急速な都市化に伴う課題をはじめ、都市の治安、スラム問題、都市インフラ（水・衛生、交通等）などの人間居住の問題に取り組む国際機関である。アジア・太平洋地域の本部が福岡に置かれている（その他は、ラテンアメリカ・カリブ海地域（リオ・デ・ジャネイロ）、アラブ諸国地域（カイロ））。



国連ハビタット本部（出所：在ナイロビ国際機関日本政府代表部 HP）

²⁵ 外務省 HP <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000054372.pdf>>、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page18_000146.html>、国連ハビタット福岡本部 HP <<https://fukuoka.unhabitat.org/about/>> を参照して作成。

(対応者の略歴)

○アナクラウディア・ロスバッハ 事務局長
(Anacláudia ROSSBACH) (国連事務次長レベル)



ブラジル出身。2024年6月、国連総会において国連ハビタット事務局長に選出。

同年8月、ナイロビにある国連ハビタット本部に着任。
住宅、インフォーマルな居住地（スラム等）、
都市政策の分野で20年以上にわたる経験を持つエコノミスト。
任命前はリンクーン土地政策研究所や世界銀行での業務経験を持つ。

（出所：国連ハビタット HP <<https://unhabitat.org/about-us/leadership>>）

○エルファン・アリ 官房長

(Erfan ALI) (兼) 地域プログラム局長代理

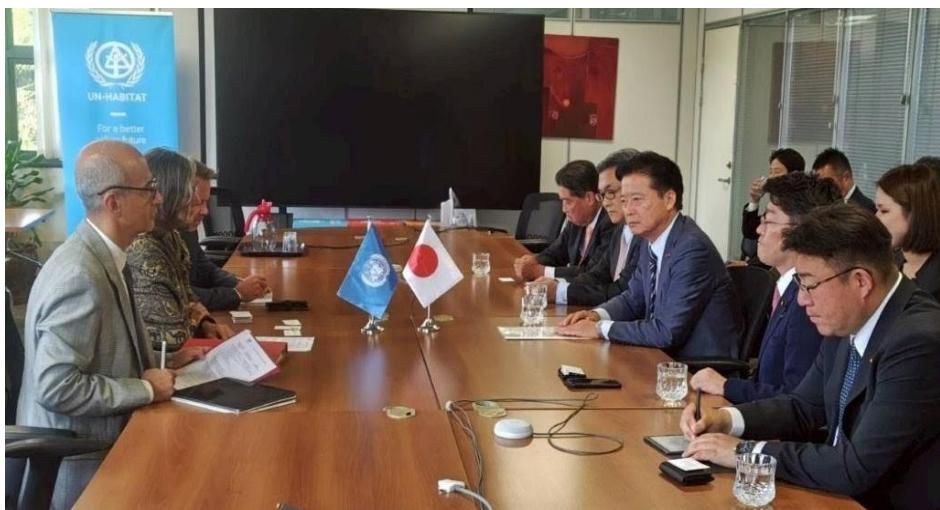


シリア出身。

（出所：国連ハビタット HP <<https://unhabitat.org/about-us/leadership>>）

(会談概要)

玄葉副議長から鬼木議員が国連ハビタット推進議員連盟の会長²⁶である旨を紹介した後、居住環境の整備、災害からの復旧・復興、廃棄物処理などについて意見交換を行い、両国の議会間及び議員間においても引き続き連携していくことで一致した。



²⁶ 鬼木議員は国連ハビタット推進議員連盟の会長として、2025年8月、ロスバッハ事務局長訪日の際に意見交換を行っている。

(ロスバッハ事務局長の主な発言内容)

- ・TICAD9 の際、東京や福岡を訪問し、日本の議連や各省庁と連携できて感謝を申し上げる。
 - ・「アフリカの綺麗な街プラットフォーム²⁷」について、日本の支援に感謝する。
 - ・災害からの復旧・復興、廃棄物処理などに関して日本の知見を活かしていきたい。
 - ・日本の議員連盟との協力をモデルケースとして、他国の議会とも連携を強化したい。
 - ・来年5月にアゼルバイジャン（バクー市）で世界都市フォーラムの開催を予定²⁸している。
 - ・国連ハビタット福岡本部の石垣本部長²⁹の復旧・復興に関する知見はとても有益である。アジアにおける知見のハブとして、リーダーシップを取ってくれることを期待している。
- など発言があった。

(議員団の主なやり取り)

○玄葉光一郎副議長

- ・居住環境の整備が人間の尊厳の本質的なものである
- ・防災に関する知見の共有に関心がある。
- ・福島第一原子力発電所の事故は、他国にほとんど例がない事故で、大事な知見となる。どこまで参考になるか分からぬが、共有することは意義がある。
- ・世界都市フォーラムについて、日本の議会からの参加を促したい。
- ・ガザやウクライナへの復興支援は日本政府、与野党とも積極的である。
- ・福島第一原子力発電所の事故の際、低線量被爆による不必要な避難（人体に対する影響について専門家の間でも様々な意見あり）について後悔している。避難者が戻らない原因の1つになった。
- ・東日本大震災の経験をもとに、災害からの復旧・復興に関する知見の共有は重要である。
- ・産業廃棄物処理の問題、例えば除染土壤等の処分や再利用等の取り組みが現在も問題となっている。

²⁷ 2030年までにアフリカ諸国がきれいな街と健康な暮らしを実現し、廃棄物管理に関するSDGsを達成することを目的とした、知識共有・投資促進のプラットフォーム。2017年4月に、環境省・JICAが、横浜市、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国連環境計画(UNEP)、アフリカ各国・都市と共同で設立。(横浜市HP <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/kanren/kokusai-accp.html>)

²⁸ 2026年5月17日～22日にアゼルバイジャン・バクーで第13回世界都市フォーラム(WUF13)が開催予定。WUF13のテーマは、“Housing the world: Safe and resilient cities and communities”。世界的な住宅危機と、住宅によってより包括的で回復力があり持続可能な都市をどのように構築できるかを検討する。(国連人間居住計画(ハビタット)福岡本部facebook <https://www.facebook.com/100023171555082/posts/>)

²⁹ 石垣和子氏は1998年に国土庁に入庁、経済協力開発機構(OECD)エコノミスト、国土交通省国際建設産業企画官、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官、復興庁統括官付参事官(福島広域まちづくり班)を歴任、2024年7月国連ハビタット福岡本部本部長に就任。

など発言があった。

また、「ガザやウクライナなどの紛争地域での復興支援はどのように取り組んでいるか。」との質問に対し、同席したアリ官房長から、

- ・日本からの支援によって紛争地域での復興支援を多く実施している。
 - ・現在ではガザ、ウクライナ、アフガニスタンなどにおいて復興プログラムを実施している。
 - ・ガザでは、日本の支援により被害状況の評価を実施中で、今後の復旧・復興に繋げたい。
 - ・ウクライナでは、災害復興関連予算について大使館、JICAと協力中である。
- など発言があった。

○鬼木誠衆議院議員

- ・福岡大学が開発した「福岡メソッド³⁰」という廃棄物処理技術を、国連ハビタットを通じて世界中で活用している。
- など発言があった。

○福島伸享衆議院議員

- ・自身も東日本大震災の被害を受けた経験があり、災害からの復旧・復興にできる限り貢献していきたい。
- など発言があった。



国連ハビタット本部（出所：国連ハビタット HP）

³⁰ 福岡市と福岡大学が共同で開発した埋め立てごみの処理方法。ごみ埋め立て場の底や隙間に管を設置し、内部に空気を送り込むことで微生物による分解を促す仕組み。低コストでメタンガスの発生も抑え、二酸化炭素に換算した場合、温室効果ガスを最大で半減させられる。（『読売新聞』2025. 6. 6 配信 <https://www.yomiuri.co.jp/science/20250606-0YT1T50109/>）

⑦ ジョン・チェゲ日ケニア友好議員連盟会長との懇談

○期　日 令和7年8月25日（月）

○対応者 ジョン・チェゲ 日ケニア友好議員連盟³¹会長

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木　誠　君（自民）
福島　伸享　君（有志） 渡辺　創　君（立憲）
松浦　博司　駐ケニア大使 小林　英樹　衆議院事務次長他

（対応者の略歴³²）

○ジョン・チェゲ 日ケニア友好議員連盟会長

1978年生まれ。キアンブ郡リムル選挙区選出の国会議員。

ケニア国鉄職員を経て、2013年に国会議員に初当選。

現在2期目（2022年～現在）。モンバサ港開発事業など、
日本企業に協力している親日議員でもある。ケニア国鉄職員
時代に、JICA研修生として訪日経験あり。



（懇談概要）

チェゲ日ケニア友好議員連盟会長より、ケニアでの日本企業の活動状況、日本でのJICA研修経験を通じて学べたこと、他国と日本外交のアプローチの違い、ケニアのエネルギー事情、ケニアにおけるJICAの役割などについて忌憚のない意見・発言があった。

議員団からは、相手国の立場で考えた上で支援を行う日本の外交アプローチ、若年層が多いケニアでの若者の雇用問題や人材育成政策、ケニアにおける障害者支援問題、日本語教師のビザ更新の障壁、原子力発電、JICAの役割の重要性などについて率直な発言があった。

ケニアと日本の事情を深く知るチェゲ議員だからこそ得られる興味深い話が多く、大変充実した意見交換会となり、両者の親交が深まった。

³¹ 同議連は、2023年、日ケニア外交関係樹立60周年の機会に、チェゲ議員が中心となって設立された。https://www.ke.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_01137.html

³² ケニア議会HP

<https://www.parliament.go.ke/the-national-assembly/hon-chege-john-kiragu> を参照して作成。

(2) タンザニア連合共和国基礎データ³³

○一般事情



面積：94.5 万平方キロメートル（日本の約 2.5 倍）

人口：6,856 万人（2024 年：世銀）

首都：ドドマ（法律上の首都であり、国会議事堂が置かれている）

※経済面で中心となっているのはダルエスサラーム

民族：スクマ族、ニヤキューサ族、ハヤ族、チャガ族、ザラモ族等（約 130）

言語：スワヒリ語（国語）、英語（公用語）

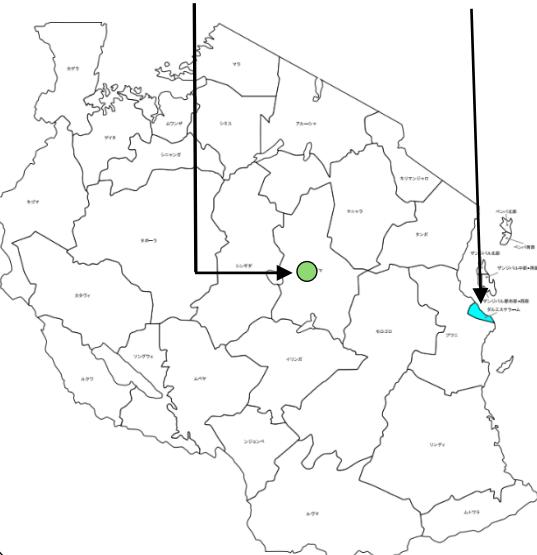
宗教：イスラム教（約 40%）、キリスト教（約 40%）、土着宗教（約 20%）

日系企業：42 拠点（外務省海外進出日系企業拠点数調査 2024 年 10 月現在）

アフリカ（タンザニア）



首都ドドマ



ダルエスサラーム

気候³⁴：

- ・タンザニア沿岸部では、3～5 月にかけて大雨期となる。山岳部では 11 月、12 月に小雨期になり、2 月、3 月には大雨期となる。
- ・ダルエスサラームのような海岸地帯とキリマンジャロ近辺の高原地帯では、高度 800～1,000m の差があるため、海岸地帯は常に温度が高く、日本の真夏をさらに蒸し暑くした感じになるが、高原地帯では湿度も低く、朝晩は冷え込む。

³³ 基礎データは外務省 HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tanzania/index.html> を参照して作成。

³⁴ JTB HP https://www.jtb.co.jp/kaigai_guide/africa/united_republic_of_tanzania/

○略史

- 1881年 ドイツ領となる。
- 1920年 英国委任統治領となる。
- 1961年 タンガニーカ共和国独立（ニエレレ首相）
- 1962年 共和制移行（ニエレレ大統領）
- 1964年 タンガニーカ・ザンジバル合邦、タンザニア連合共和国成立
- 1985年 ムウィニ大統領選出（1990年再選）
- 1995年 ムカパ大統領選出（2000年再選）
- 2005年 キクウェテ大統領選出（2010年再選）
- 2015年 マグフリ大統領選出（2020年再選）
- 2021年 マグフリ大統領逝去、サミア大統領就任（2025年再選）

○政治体制・内政

政体：共和制

（タンガニーカ共和国（本土）とザンジバル（島嶼）が合邦してできた連合共和国。連合共和国大統領は本土および島嶼ザンジバルの有権者の直接投票により選出される。一方で、島嶼ザンジバルには、連合共和国政府とは別の独自の司法・立法・行政自治権があり、独自の大統領を有する。本土タンガニーカのみの自治政府はない。）

元首：サミア・スルフ・ハッサン（SAMIA Suluhi Hassan）大統領

国会：一院制（任期5年）

政府：ムウィグル・ラメック・ンチェンバ首相

最近の内政：

- ・2015年11月にマグリフ大統領が就任し、その後2020年の選挙でも再選された。マグフリ大統領は、タンザニアの産業化の推進、雇用の拡大、経済開発等に優先的に取り組んだ。2021年3月、マグフリ大統領が急逝したことから、憲法の規定により、サミア副大統領が大統領に就任した。
- ・2025年10月に実施された大統領選挙の結果、サミア大統領が再選された。
- ・大統領選に、主要な野党の民主開発党（CHADEMA）や、変革と透明性のための同盟（ACT：愛国者党）は参加資格が認められず、現地報道によると、選挙当日には選挙の不正や無効を訴える抗議デモがダルエスサラームのほか各地で発生し、治安部隊との衝突が発生した。また、政府は夜間外出禁止令を発令し、道路を封鎖したほか、選挙当日には電気やインターネットの制限も行われたという。なお、国連人権委員会は、ダルエスサラームなどで治安当局がデモ隊に発砲し、少なくとも10人が死亡したと発表している³⁵。

³⁵ JETRO HP <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/11/5a28a9e5f9da2669.html>>

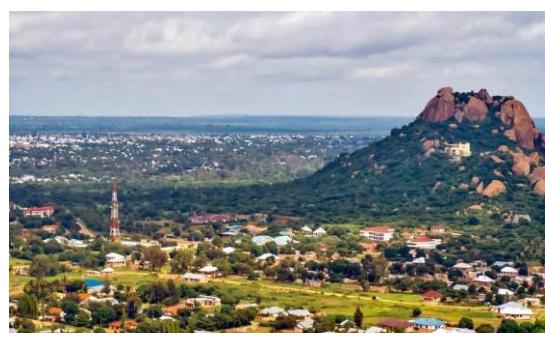
【首都「ドドマ」と経済の中心「ダルエスサラーム】

今回は、日本大使館が所在するタンザニア最大の都市で経済の中心「ダルエスサラーム」を訪れて会談等を行った。ダルエスサラームは、インド洋に面した古くから栄えた都市であり、現在の町並みはイギリス統治下に形成された。

その後、1973年に人口約3万人程度であったドドマを新首都にする方針が出され、首都がダルエスサラームからドドマに移転した。移転の理由は、ダルエスサラーム一極集中の是正、国土の中央にあり、国境から離れているため防衛上にもよいためなど³⁶が指摘されている。法制上の首都はドドマであり国会議事堂もドドマにある。2020年以降、ダルエスサラームから政府機能が移転されている³⁷が、各国大使館はダルエスサラームにある。



ダルエスサラームの港の様子（宿舎から撮影）



首都：ドドマ市

（出所：Explore Tanzania [Dodoma Tanzania - Unique trips to Dodoma in Tanzania](https://explore-tanzania.com/dodoma-tanzania-unique-trips-to-dodoma-in-tanzania/)）



ダルエスサラーム市内の様子（車窓から撮影）



ドドマとダルエスサラームは約450キロの距離があるが、2024年、標準軌鉄道が運転を開始し、時速160キロほどで、両都市間を最短3時間25分で結ぶ³⁸。現地駐在の方の話によると利用することも多く、また、タンザニア政府要人等もドドマとダルエスサラームを行き来して要務をこなしているとのこと。



ドドマとダルエスサラーム間を運航する列車

（出所：『DAILY NEWS』2024.11.1 <https://dailynews.co.tz/modern-train-begins-dar-dom-trip/>）

³⁶ 栗田和明 根本利通編『タンザニアを知るための60章（第2版）』（2015年）、p245

³⁷ JETRO HP <https://www.jica.go.jp/oda/project/2260390/index.html>

³⁸ JETRO HP <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/08/89e17c4037fec295.html>

○日・タンザニア関係「日本の ODA 重点国であり、多様な経済協力を実施」

- ・日本はタンザニアに対し、水道・電力や幹線道路・港湾などのインフラ整備、コメの生産振興や優良種子及び肥料の供給を始めとする農業支援、資源分野や保健分野などでの人材育成支援等を実施している。2023 年度の青年海外協力隊員派遣数は、累計で 1688 人(アフリカ地域で第 3 位、世界全体でも第 3 位の派遣数)。
- ・2022 年の TICAD8 及び故安倍晋三国葬儀にはマジャリワ首相が出席し、岸田首相(当時)と首脳会談を実施した。2024 年 5 月には辻外務副大臣がタンザニアを訪問し、マカンバ外相と会談を行った。同年 8 月の TICAD 閣僚会合で、辻外務副大臣がチュミ副大臣と会談を行った。2025 年 1 月には藤井外務副大臣がタンザニアにおいて、マジャリワ首相を表敬訪問した。同年 5 月には大阪・関西万博にマジャリワ首相が出席し、石破首相(当時)と首脳会談を実施した。TICAD9 にはコンボ外相が参加し、岩屋外務大臣と会談を行った。

① 現地企業 (Fay Fashion) 視察

○期 日 令和7年8月26日（火）

○対応者 社長：Ms. Mulungu Faith Ambakisye（フェイス氏）

共同経営者：Mr. Gregory Alphonse Mlay（グレゴリー氏）

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木 誠 君（自民）

福島 伸享 君（有志） 渡辺 創 君（立憲）

三上 陽一 駐タンザニア大使 小林 英樹 衆議院事務次長他

（JICAの荒仁タンザニア事務所長も同行）

（概要）

同社は、ABEイニシアティブ卒業生であるタンザニア人のご夫婦が起業³⁹。ダルエスサラームにショールームを構える。日本の伝統的な技術とタンザニアの持つポテンシャルが融合し、洗練されたデザインと質の良い革製品を製作しており、政府要人などにも販売を行っているという。

ABEイニシアティブによる人材育成の成果を実感し、議員団からは「日本企業との連携」などに関する発言があった。



³⁹ ABEイニシアティブ帰国研修員の起業例の中でも奮闘している好事例。（在タンザニア大使館から説明聴取）

② トゥリア・アクソン・ムワンサス国會議長との会談

○期 日 令和7年8月27日（水）

○対応者 トゥリア・アクソン・ムワンサス国會議長

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木 誠 君（自民）
福島 伸享 君（有志） 渡辺 創 君（立憲）
三上 陽一 駐タンザニア大使 小林 英樹 衆議院事務次長他



（タンザニア議会概要⁴⁰）

議会構成：一院制（議員定数：393議席⁴¹ 任期：5年（解散あり））

選挙制度：小選挙区 264議席

113議席は女性（有効投票総数の5%以上を得た政党に対し、
その得票数に応じて配分）

5議席はザンジバル議会の中から選出（女性2議席以上）

10議席は、大統領により任命（女性5議席以上）

1議席は、役職指定による（法務総裁）

選挙権年齢 18歳、被選挙権年齢 21歳

会派別議席数：2025年10月に実施された総選挙からタンザニア議会HPの議員構成が更新されておらず詳細な情報は不明。

総選挙前の7月時点で革命党（CCM）が393議席中369議席を占めていた（革命党が圧倒的な数の議席を有しているが、在タンザニア大使館の説明では党内での争いは激しいとのこと）。

⁴⁰ 国立国会図書館調査及び立法考査局政治議会調査室・課作成資料『タンザニア連合共和国の議会概要』を参照して作成。

⁴¹ 議席数等の情報はタンザニア訪問時（2025年8月）のものである。

(タンザニア国會議長の略歴⁴²)

○トゥリア・アクソン・ムワンサス 国會議長⁴³

(Hon. Dr. Tulia Ackson Mwansasu)

1976年生まれ、ダルエスサラーム大学法学部助手、講師を務める。2015年に検事副長官。同年に国會議員に当選し、国会副議長に就任。2022年まで副議長を務め、同年2月から国會議長を務めた。また、2023年にIPU議長選挙でアフリカ初の女性議長として当選。(任期2023-2026)



アクソン国會議長



議会議場 (出所: タンザニア国会 HP)

(出所: タンザニア国会公式 Instagram)

(会談概要)

衆議院副議長の公式派遣として初めてタンザニアを訪問。本会談により二国間及び議会間の交流をさらに深めることで一致した。

玄葉副議長は、両国間の人材育成の協力、援助から投資へ変える必要性などについて述べ、これに対してアクソン議長は、税制面、観光業、農業等の分野において、投資の拡大が必要である旨述べた。

この他、人材交流・人材育成、観光振興などについて意見交換を行った。



⁴² IPU HP <<https://www.ipu.org/about-ipu/structure-and-governance/president>> を参照して作成。

⁴³ タンザニアでは2025年10月29日に総選挙が行われ、11月11日にムサ・ズング氏が国會議長に選出された。

(アクソン議長の主な発言内容)

- ・玄葉副議長一行の訪問を歓迎し、今回の会談を通じて両国の議会間関係がより強固になることを期待する。
 - ・日本の経済協力（有償・無償）や様々な支援に感謝している。
 - ・我が国の若い人材がしっかりととした技術を身に付け、競争力を持った人材を日本へ送り出せるようにしたい。
 - ・日本との連携によって、タンザニアの若者が日本で就労機会が得られることを期待する。
 - ・日本の投資マネジメントを学び、税制面、農業や観光業等において、投資を喚起していきたい。
 - ・投資の拡大のためにも、法制度の安定、税制の透明性や予見可能性の問題は重要である。
 - ・タンザニア北部（キリマンジャロやザンジバルなど）に比べ、中部や南部の観光資源に対する認知度が低く、日本の発信力を学び、観光面の魅力を発信していきたい。
 - ・議会間でのハイレベルな会談は初めてであり、これを機に、議会間の交流を深め、様々な分野において一層協力していきたい。
- など発言があった。

(議員団の主な発言内容)

○玄葉光一郎副議長

- ・総選挙前⁴⁴で多忙な時期にも関わらず温かく歓迎していただいたことに感謝する。
- ・タンザニアの将来性に注目しており、今回のタンザニア訪問を機に、両国の議員間及び議会間の交流をさらに拡大したい。
- ・タンザニアは日本のODA重点国であり、インフラ整備、農業支援、人材育成支援など多様な経済協力を実施している。
- ・この後視察を予定している職業訓練公団（VETA）の学生と職員が山形県立長井工業高校で研修を受けたと承知している。タンザニアの若者が日本に来て我が国の技術・技能に触れた経験は意義深く、こうした取り組みがさらに発展していくことを期待する。
- ・タンザニアの人口は増加中で、若い人材が豊富と承知している。日本では働き手が不足しているという状況である。

⁴⁴ 8月29日から選挙運動が開始され、10月29日に総選挙が行われた。総選挙が終わるまでは、議会解散中も閣僚や国会議長が役職を保持し続けるのが慣習的になっている。（在タンザニア大使館より説明聴取）

- ・横浜で行われた TICAD9 の際、我が国とタンザニアの間で、建設分野における人材育成の協力に関する覚書が締結⁴⁵されたことを歓迎する。
 - ・日本は援助から投資へ舵を切る必要性がある。
 - ・タンザニア経済は各産業がバランス良く順調に成長していると認識している。天然資源や観光資源も豊富であり、日本にとって重要な経済パートナーになり得るため、連携を深めていきたい。
 - ・日本企業の更なるタンザニア進出のためには、税制面等でタンザニア側の努力が必要。タンザニア当局による様々な措置・対応において、透明性と予見可能性が確保されることが大変重要である。
- など発言があった。

○鬼木誠衆議院議員

- ・大叔父が、安定的な食糧供給のため、ヒヨコ鑑定士としてタンザニアで技術を教えていた。また、宣教師でもあり、タンザニアで教会を設立するために貢献したと聞いている。
 - ・私自身も両国の発展のために貢献していきたい。
- など発言があった。



⁴⁵ 『日経新聞』(2025. 7. 2) の電子版記事から抜粋

タンザニアのルバンダ駐日大使は、建設分野で特定技能などの在留資格を得て日本で働くタンザニア人を増やすため、日本政府と覚書を交わす計画を明らかにした。特定技能の覚書を日本政府と交わすのはアフリカ諸国では初めて。TICAD9 の際に正式に発表される見通し。

同氏は建設分野を「最初の焦点」と位置づけ、将来は特定技能の枠組みを使った人材の送り出しを農業、介護などにも拡大したい意向を示す。「タンザニアの人口の 65%が 35 歳以下。日本も若くやる気がある人材から恩恵を受けられる。タンザニアの若者も日本の高度な技術や職業倫理を学ぶことができる。互恵的な取り組み」と語った。

③ 職業訓練公団（VETA）視察

○期 日 令和7年8月27日（水）

○対応者 Anthony Mzee Kasore (Director General) 他

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木 誠 君（自民）
福島 伸享 君（有志） 渡辺 創 君（立憲）
三上 陽一 駐タンザニア大使 小林 英樹 衆議院事務次長他
(JICA の荒仁タンザニア事務所長も同席)

（施設概要⁴⁶）

タンザニア政府の教育科学技術省（Ministry of Education Science and Technology）が管轄する職業訓練公団（VETA:Vocational Education Training Authority）のダルエスサラーム校。タンザニア国内には50の職業訓練校（センター）を有しており、産業人材育成を担っている。

ダルエスサラーム校は、機械コース、自動車整備や木工、電気設備など21の訓練コースがあり、各コースで長期（2年～3年）、短期（2週間～6ヶ月）の訓練を実施している。全校生徒は約1,300名、講師数は約90名。2022年2月よりJICA海外協力隊（機械工学）が活動している。



（出所：JICA HP）

（視察概要）

日本の労働力不足、タンザニアの産業人材育成の観点から、職業訓練公団（VETA）の概要説明を聴取し、山形県立長井工業高校で研修等を受けた教師や学生等⁴⁷と意見交換を行い、施設内を視察した。

長井市を訪問した学生からは、日本の教育現場における安全意識や協働の重要性などを学んだ、日本の文化や環境意識にも強い印象を受けた旨の発言があった。教師からは、教師と学生の距離の近さ、教師の熱意、指導方法などに感銘を受けた旨の発言があった。また、日本でインターンシップを受ける機会の

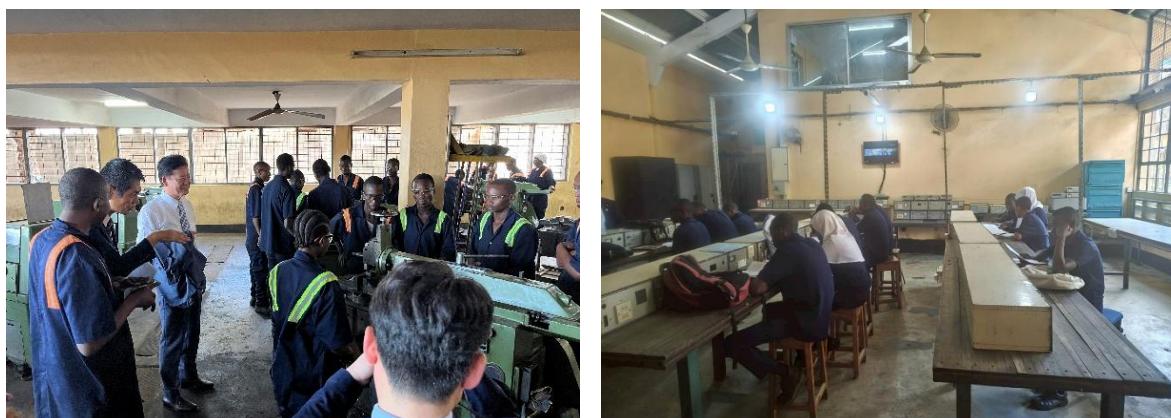
⁴⁶ JICA HP <<https://www.jocv-info.jica.go.jp/jv/index.php?m=Info&yID=JL54824B04>> を参照して作成。

⁴⁷ 本年6月、JICAの支援を受け、同校の19歳から23歳の生徒6名と教員2名が山形県立長井工業高校を訪問し、工業製品を作る際に必要な図面の作り方について学んだ。

提供を求める旨の発言があり、玄葉副議長からは、両国のニーズを活かして今後も交流を継続して進めていきたい旨の発言があった。



長井市で研修を受けた学生等との意見交換



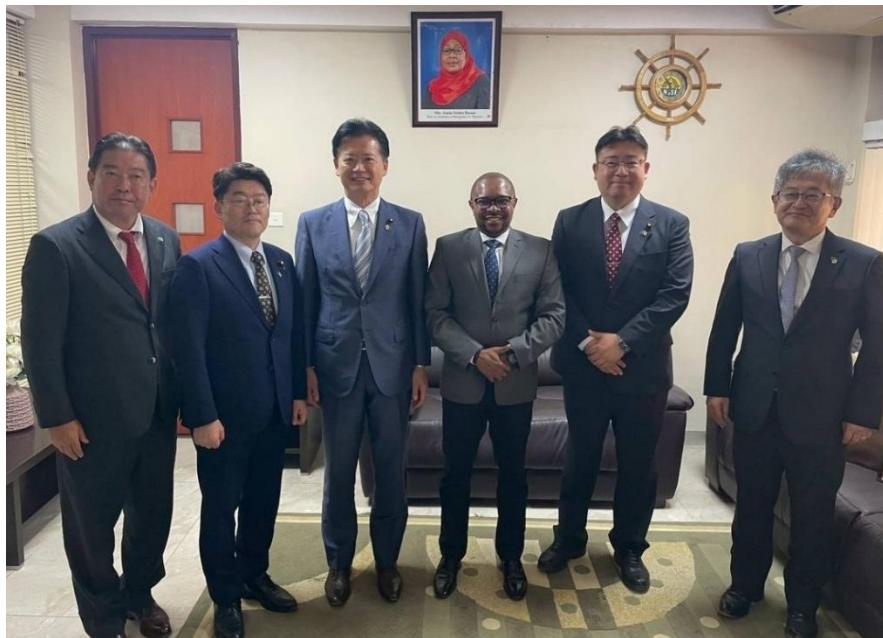
学生の実習を観察

④ リディワニ・ジャカヤ・キクウェテ首相府付国務大臣との会談

○期 日 令和7年8月27日（水）

○対応者 リディワニ・ジャカヤ・キクウェテ首相府付国務大臣
(労働・青年・雇用・障害者担当)

○日本側 玄葉光一郎 副議長 鬼木 誠 君（自民）
福島 伸享 君（有志） 渡辺 創 君（立憲）
三上 陽一 駐タンザニア大使 小林 英樹 衆議院事務次長他



（対応者の略歴⁴⁸）

○リディワニ・ジャカヤ・キクウェテ首相府付国務大臣
(労働・青年・雇用・障害者担当)

(Ridhiwani Jakaya Kikwete Prime Minister's Office-Minister of State) (Labour, Youth, Employment & Persons with Disability)
1979年生まれ、弁護士、革命党（CCM）所属の政治家。2014年に国会議員に選出。2022年に土地・住宅開発副大臣、2024年に首相府付国務大臣（労働・青年・雇用・障害者担当）に就任。議員団訪問後の2025年11月に大統領府付国務大臣（公共サービス管理・グッドガバナンス担当）に就任している。キクウェテ第4代タンザニア連合共和国大統領の長子。



（出所：タンザニア首相府 HP）

⁴⁸ ウィキペディア <https://en.wikipedia.org/wiki/Ridhiwani_Kikwete> を参照して作成。

(会談概要)

キクウェテ大臣は、日本政府及び JICA からの支援に謝意を示し、今後は青少年育成への投資を強化し、若者の雇用創出に取り組んでいく旨述べた。

これに対し玄葉副議長は、衆議院副議長の公式派遣として初めてとなるタンザニア訪問を機に、人材交流など様々な分野での協力関係を一層強化していく旨を述べた。

双方は、両国の友好関係を更に深め、様々な分野における協力関係を一層強化していくことで一致した。



(キクウェテ大臣の主な発言内容)

- ・日本政府及び JICA を通じた様々な支援に感謝する。
 - ・特に建設分野、インフラ整備における民間企業との連携を強化している。建設分野における人材育成の協力に関する覚書の署名について歓迎したい。
 - ・トヨタ車のシェア率が高く、日本企業はタンザニアへの貢献度が高い。
 - ・日本との経済関係を強化し、タンザニアの雇用を増やすため、特に農業や製造業などの分野において、日本からの投資促進を期待する。
 - ・ICT 分野において連携を強化していきたい。
 - ・(タンザニア政府の若者支援などに関する国家戦略に触れた上で) 青少年育成への投資や障害者政策の強化を実施し、若者の雇用創出と労働力強化に向けて取り組んでいる。
- など発言があった。

(議員団の主な発言内容)

○玄葉光一郎副議長

- ・選挙前の多忙な時期にも関わらず温かく歓迎していただいたことに感謝する。
- ・日本としてタンザニアの将来性に注目しており、今回のタンザニア訪問を機に、様々な分野での協力関係を一層強化していく。
- ・タンザニアは出生率が高く、今後も人口が増加していくと承知しており、若い人材が豊富で将来性を感じている。
- ・TICAD9 の際、我が国とタンザニアの間で建設分野における人材育成の協力に関する覚書が交わされたと承知しており、歓迎したい。所掌大臣として、技

能実習制度に関して三澤前大使と協議するなど、貴大臣の強いリーダーシップに感謝する。

- ・自動車整備に従事する日系企業が、日本でのタンザニア人の自動車整備技術者の訓練に关心を持っていると聞いており、今後、具体的な協力を期待する。
 - ・山形県立長井工業高校で研修を受けた職業訓練公団（VETA）の学生、教師から話を聞いて感銘を受けた。本交流に留まらず、様々な分野で、特に人材交流を更に進めて双方にとってプラスとなる関係を築いていきたい。
 - ・日本とタンザニアの篤志家が建設したさくら女子中学校では、理数系教育に特化しながら日本文化に関する授業を通じて、国際理解を深めていると承知している。我が国としても女子寮建設の支援を行っており、当該学校を通じた更なる両国間の交流を期待する。
 - ・タンザニアの日本企業関係者からは、タンザニアの税制面の課題として、透明性と予見可能性が確保されることが重要であるとの相談を受けている。投資の拡大に向けては、タンザニア政府において対応の検討を願う。
- など発言があった。

○鬼木誠衆議院議員

- ・選挙前の多忙な時期にも関わらず、首都ドドマではないダルエスサラームでお会いいただき感謝する。
 - ・（親族がタンザニアで活動していた歴史を紹介した上で）タンザニアを訪ねることができて感動を覚えた。両国の発展のために貢献していきたい。
- など発言があった。

○福島伸享衆議院議員

- ・干し芋農家の知人が、ドドマで工場を運営している。
 - ・タンザニアの課税問題を含めた税制面の課題がハードルとなっているため、雇用を増やすには投資環境の改善が必要である。
- など発言があった。

○渡辺創衆議院議員

- ・職業訓練公団（VETA）の学生との交流を通じ、若者同士の交流の重要性を実感した。日本の国会でも両国間の若者交流の支援に努めていきたい。
- など発言があった。

(3) キプロス共和国基礎データ⁴⁹

○一般事情

面積：9,251 平方キロメートル（四国の約半分）

※地中海ではシチリア島、サルデーニヤ島に次いで 3 番目に大きい島にある国。



人口：約 133 万人（世銀：2023 年）

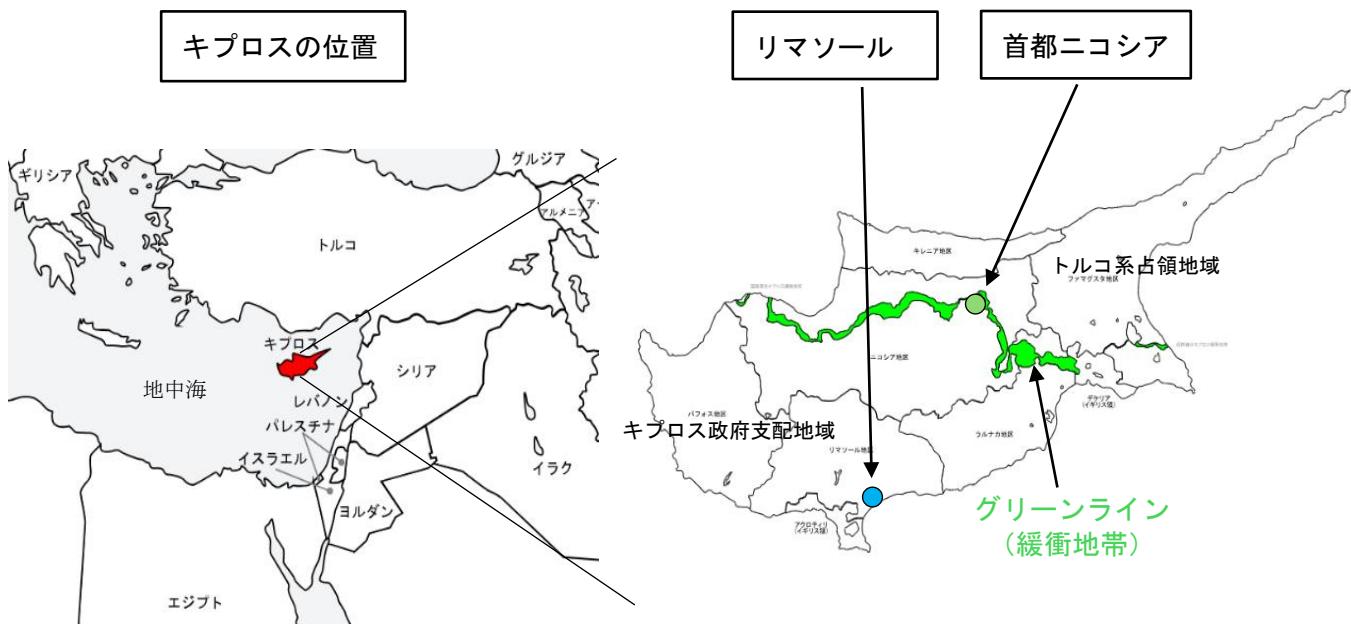
(注) キプロスは、1974 年のトルコ軍による軍事侵攻以降、南部のキプロス共和国と北部のトルコ系が事実上支配する「北キプロス・トルコ共和国」と称される地域（日本政府は独立を承認していない）とに分断されており、上記人数は南部のキプロス共和国と「北キプロス・トルコ共和国」の合計値。「北キプロス・トルコ共和国」の人口は、公式な数は不明であるが約 40 万人程度とされている。

首都：ニコシア（人口約 20 万人）

民族：ギリシャ系、トルコ系、その他（マロン派、アルメニア系等）

言語：ギリシャ語、トルコ語（この他、英語が広く用いられている）

宗教：ギリシャ正教、回教、その他（マロン派、アルメニア教会等）



⁴⁹ 基礎データは、外務省 HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cyprus/data.html>、経済産業省 HP <https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240411002/20240411002.html>、文部科学省 HP [あべ大臣が第 21 回科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STS フォーラム）年次総会に出席](https://www.mext.go.jp/stf/seisaku/soumu/21st/sts-forum/abe.html)、共同通信記事（2025.10.20 配信）を参照して作成。

気候：

- ・地中海東部に位置するキプロスは地中海性気候帶に分類され、年間通して雨は少なく、夏は高温で乾燥している。冬は気温も下がり雨の日もみられる⁵⁰。
- ・暑い季節は6月から9月頃で、この間の平均最高気温は30°Cを超える。涼しい季節は12月から3月頃で、この間の平均最高気温は18°C未満となる⁵¹。
- ・1年365日のうち340日が快晴で「太陽の島」といわれている⁵²。

○略史

- 1960年 8月 16日 英国からの独立を宣言
1974年 7月 15日 ギリシャ軍部指導によるクーデター
1974年 7月 20日 トルコ軍によるキプロス侵攻
1983年 11月 15日 トルコ占領地域、一方的に「北キプロス・トルコ共和国」独立を宣言
2004年 5月 1日 EU 加盟
2008年 1月 1日 ユーロを導入

○政治体制・内政

政体：共和国（大統領制、大統領は元首兼行政の長）

元首：ニコス・フリストドゥリディス（Mr. Nicos CHRISTODOULIDES）大統領
(2023年就任、任期5年)

議会：一院制（80議席（但し現在ギリシャ系56議席のみで構成）、任期5年）

最近の内政：

- ・2013年2月に大統領選挙が行われ、野党・民主運動党（DISY）党首のアナスタシアディス氏が与党労働者進歩党（AKEL）の支持を受ける候補を下して大統領に選出。2018年2月の大統領選挙でも再選。
- ・2021年5月の議会選挙では、DISYが引き続き第一党となり、議会の政党構成に大きな変化は生じなかったものの、極右政党である国家人民戦線（ELAM）が議席数を伸ばす結果となった。
- ・2023年の大統領選挙では、民主党（DIKO）、社会民主運動党（EDEK）及び民主戦線（DIPA）の支持を受けたフリストドゥリディス候補がマヴロヤニス候補（AKELが支持）との決戦投票で勝利を收め、当選。

⁵⁰ 外務省 HP <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/europe/cyprus.html>>

⁵¹ Weather Spark HP <[キプロス共和国の気候、月別の気象、平均気温（キプロス） - Weather Spark](#)>

⁵² 一般社団法人霞関会 HP <[帰国大使は語る>中東から欧州へのゲートウェイ・東地中海の「太陽の島」キプロス - 一般社団法人 霞関会](#)>

○キプロス問題を巡る主な動き

西暦	事項
1960	英國からキプロス共和国として独立。 ギリシャ系住民とトルコ系住民の間で衝突が激化したため、国連安保理は1964年に国連キプロス平和維持隊（UNFICYP）を派遣。
1974	ギリシャ軍事政権の支持を得たギリシャ系武装勢力がクーデターを企図したのを機に、トルコ軍がトルコ系住民保護を名目に侵攻し、キプロス北部約37%を占領。 ⇒ <u>以降、北部のトルコ軍支配地域（トルコ系）と南部のキプロス共和国政府支配地域（ギリシャ系）とに分断</u> (トルコ系「北キプロス・トルコ共和国」は1983年に独立を宣言。 トルコのみが国家承認)
2004	2月 両系代表は、アナン国連事務総長の呼びかけに応じ、「包括的合意案」（アナン案）に基づく直接交渉を開始。 「包括的合意案」（アナン案） ・ギリシャ系及びトルコ系構成国家からなるキプロス連合共和国とすること、大統領相当職の輪番制、両系間の住民の移住制限、両系間の境界画定等が盛り込まれた。 4月 両系キプロスで住民投票を行ったが、ギリシャ系地域において過半数の賛成票を得られず否決。 5月 南北に分かれたままEUに加盟。
2017	スイスで両系代表に保証国（ギリシャ、トルコ、英國）を加えた多国間会合が2回開催。グテーレス国連事務総長が両系代表に働きかけたが、保証国制度や外国軍駐留の扱い等をめぐって歩み寄ることができず、合意に至らず。
2020	「北キプロス大統領選挙」で二国家解決を主張するタタル首相（当時）が大統領に当選。「北キプロス」東部にあるかつてのリゾート地「バローシャ地区」を開放。安保理決議に反し、同地に一般観光客を受け入れて国際社会から非難を受ける。
2021	5+1（両系代表+保証国+国連）非公式会合を開催したが、和平協議再開に向けた合意には至らず。また、グテーレス国連事務総長の仲介による両系代表間の非公式会合が行われたものの、溝は埋まらず。
2024	オルギン元コロンビア外相が国連特使に就任し、両系との対話を重ねたが、安保理決議に基づく連邦制による解決を主張するギリシャ系と二国家解決を訴えるトルコ系の間で対立。
2025	「北キプロス大統領選挙」でギリシャ系との連邦制を支持するエルヒュルマン候補が現職のタタル大統領を破り勝利。

○日・キプロス関係「価値と原則を共有する重要なパートナー」

- ・日本は、1960年のキプロス独立とともに同国を承認。
- ・2018年1月に在キプロス日本国大使館が、2019年9月には駐日キプロス大使館が開設された。
- ・2018年7月、中根外務副大臣がキプロスを訪問し、アナスタシアディス大統領（当時）、フリストドゥリディス外相（当時）との会談及び在キプロス日本国大使館開館記念レセプションに出席。2022年には故安倍晋三国葬儀にディミトリウ国會議長が出席した。2024年4月、パパナスタシウ・エネルギー商工大臣がビジネスセミナー開催のため訪日。同年10月にはダミアンヌ研究イノベーション・デジタル政策担当大臣がSTSフォーラム出席のため訪日した。



オルファニディス議員⁵³と



ニコシア旧市街の様子



レフカラレース⁵⁴はユネスコ無形文化財に登録



キプロスの猫（キプロスは「猫の島」といわれるほど猫が多いとのこと⁵⁵）

⁵³ クリストス・オルファニディス民主党（DIKO）議員。ディミトリウ国會議長の名代として、ラルナカ空港で出迎え。現地情勢などについて説明を受けた。

⁵⁴ キプロスの中山間地域にあるレフカラ村で、500年以上も続いてきた伝統手芸。2009年にユネスコ無形文化財に登録された。

⁵⁵ FNNプライムオンライン『「猫の島」でネコ急増 100万人の人口と“同数”に 政府が不妊手術に予算 地中海のキプロス』<https://www.fnn.jp/articles/-/948870>

① マリレナ・ラウナ欧州担当大臣との会談

○期 日 令和7年8月29日（金）

○対応者 マリレナ・ラウナ欧州担当大臣他

○日本側 玄葉光一郎 副議長 福島 伸享 君（有志）
渡辺 創 君（立憲） 山脇 良雄 駐キプロス大使
小林 英樹 衆議院事務次長他



（出所：キプロス政府HP）

（対応者の略歴⁵⁶）

○マリレナ・ラウナ欧州担当大臣⁵⁷

（Marilena Raouna Deputy Minister for European Affairs）

1983年生まれ。オックスフォード大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）等で学び、欧州委員会、欧州連合キプロス常駐代表部で勤務。外務大臣特別顧問などを務め、2024年から現職。



（出所：キプロス政府HP）



会談は大統領官邸がある敷地内の大統領府会議室で行われた。表示は「キプロス共和国大統領府」と記載してある。

⁵⁶ キプロス政府HP <https://www.gov.cy/en/resumes/marilena-raouna/> を参照して作成。

⁵⁷ キプロスでは憲法上「Minister」と称することのできる役職数に制限があるため、閣僚を増やしたいときは「Deputy Minister」という英語の肩書を使用している。「Deputy Minister」は2番目という意味ではなく、組織・所掌分野の最高位と位置付けられているため、外務省も駐日キプロス大使館も「担当大臣」の訳を使用している。（外務省より説明聴取）

(会談概要)

ラウナ大臣は、日本との関係を重要視しており、中東情勢などについて両国間の協力関係を強化していきたい旨を述べた。

玄葉副議長からは、今回の訪問は衆議院副議長として初の公式派遣であることを強調し、両国は価値観を共有する重要なパートナーである旨を述べ、キプロス問題に関して、国連安保理決議を支持する日本政府の一貫した立場を確認した。



(出所：キプロス政府 HP)

(ラウナ大臣の主な発言内容)

- ・玄葉副議長一行のキプロス訪問を歓迎する。また、本会談開催に尽力した関係者に感謝する。
 - ・EUと日本は戦略的パートナーで、日EU関係を重要視している。EUの次期議長国⁵⁸としても日EU関係強化に努めたい。
 - ・戦略的、経済的な関係だけではなく、デジタルやその他の分野においても関係を強化したい。
 - ・日本とキプロスは距離的には離れているが、法の支配、国際法、主権など価値を共有している。
 - ・中東情勢について、日本とは中東の重要性を共有している。キプロスは、ガザにおける人道支援の回廊⁵⁹としての役割を果たしている。
 - ・ガザの人道状況の悪化⁶⁰について懸念しており、早急に改善する必要がある。
 - ・キプロスはパレスチナを既に国家承認⁶¹しており、イスラエルに対しても人道支援確保を要請中である。
 - ・東地中海の地域の安定、重要性を訴えていきたい。
 - ・変化が激しい状況の国際社会において、日本との協力継続が重要である。
- など発言があった。

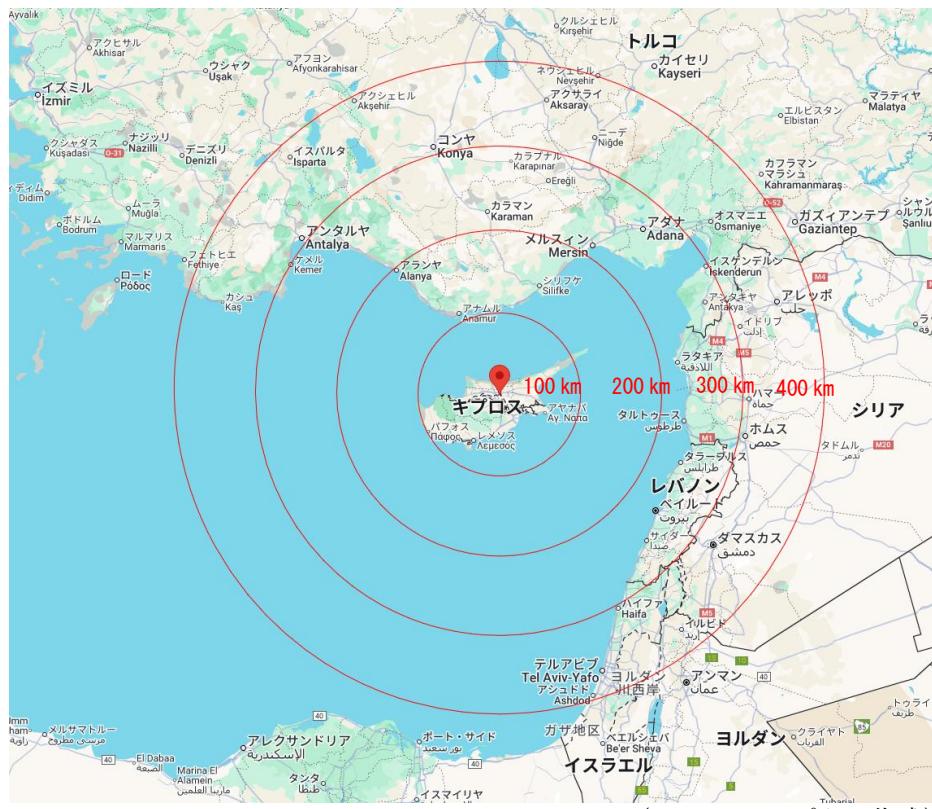
⁵⁸ キプロスは、2026年前半（1月～6月）にEU議長国を務める予定。（外務省 HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cyprus/data.html>）

⁵⁹ イスラエル軍の攻撃と封鎖で飢きんに瀕しているパレスチナ自治区ガザへ、海上ルートで食糧を運ぶ試みがキプロスを拠点に始まっている。（ロイターHP <https://jp.reuters.com/world/europe/VNL5PHPJ6RMKX02J20FPKSA2RM-2024-03-12/>）

⁶⁰ 派遣期間（8/23～9/2）前の8月20日にイスラエル軍がガザ市制圧に向けた軍事作戦の開始を発表するなど、ガザ人口の4分の1にあたる50万人が飢きんの状況にあるといわれている。（衆議院調査局外務調査室作成『2025国際情勢』、p110）

⁶¹ キプロスは1988年にパレスチナを国家承認している。

【キプロスと中東の地理的環境】



(Google マップより作成)

キプロスの首都ニコシアから地中海を挟んで 300 キロ圏内にレバノンの首都ベイルート、400 キロ圏内にシリアの首都ダマスカス、イスラエルのテルアビブが入るなど（東京から（陸続きだが）名古屋は 300 キロ圏内、大阪が 400 キロ圏内。東京から那覇が約 1550 キロ）、キプロスは EU 加盟国であるが中東地域に近接している。

なお、キプロスには英国の主権軍基地もある。

（議員団の主な発言内容）

○玄葉光一郎副議長

- ・温かい歓迎に感謝する。衆議院副議長の公式派遣として初めてのキプロス訪問であり、これまでよりキプロスとの関係を重要視している証左である。
- ・日本とキプロスは価値を共有する重要なパートナーである。
- ・両国に日本大使館が開設したことを弾みに、今後の関係強化に期待する。
- ・日本とキプロスはともに海洋国家であり、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序維持のために緊密に連携していきたい。
- ・キプロスは地政学的優位性を強みとされ、積極的な外交を展開していると承知している。キプロスが東地中海の平和に向けたイニシアティブを推進していることに敬意を表したい。
- ・ガザの人道状況悪化を強く懸念しており、イスラエルには人道状況の改善を強く求める。

- ・キプロス問題に関して、日本は、国連安保理決議に基づく「二つの地域・二つの共同体から成る連邦国家」による解決を一貫して支持している。
 - ・昨年4月に商工大臣が訪日されたと承知している。日本企業もキプロスとのビジネス交流に関心を持つようになっていると聞いており、将来の具体的案件の形成に向けて、ビジネス環境をプロモーションしていくことが重要である。
 - ・キプロスでは、緊急事態発生時における非戦闘員退避オペレーションを想定したアルゴノート演習⁶²を主催している。昨年にもキプロスを経由して、レバノンから在留邦人の出国⁶³を支援することができた。このような分野においてもキプロスを重視している。
 - ・キプロスは次期EU議長国と承知している。日本とEUは極めて重要な戦略的パートナーであり、日EU間の連携は大変重要である。
 - ・本会談を踏まえ、両国間関係の更なる発展に向け、貴大臣と今後も協力したい。
- など発言があった。

○福島伸享衆議院議員

- ・ガザ情勢の悪化に対し、日本とキプロスが協力して支援を行うことを期待している。
- 旨の発言があった。

○渡辺創衆議院議員

- ・地政学的な難しさと強みを生かした外交努力に敬意を表したい。
 - ・日本の国会においても今後の両国間の関係強化に努めていきたい。
- 旨の発言があった。

⁶² 2025年4月にキプロス、エジプト、フランス、ギリシャ、イギリス、アメリカ、イスラエル、イタリアから合計850名の空・海軍、民間企業も参加して行われた。キプロス国防省によるとキプロスが人道支援活動の国際的な拠点として、また中東地域の危機時における安定と協力の柱として重要な役割と準備があることを示したとしている。(キプロス国防省HP

[\(https://www.gov.cy/mod/en/uncategorized/press-release-multinational-cimic-exercise-argonaut-2025-2/\)](https://www.gov.cy/mod/en/uncategorized/press-release-multinational-cimic-exercise-argonaut-2025-2/)

⁶³ 2024年10月、イスラエルと親イラン民兵組織ヒズボラの戦闘が激化しているレバノンから邦人2人が日本政府手配のチャーター船で出国し、キプロスに到着した。(産経新聞HP(2024.10.4配信) [\(https://www.sankei.com/article/20241004-G27RJGZH6NNN3K7VYS36KDJNRQ/\)](https://www.sankei.com/article/20241004-G27RJGZH6NNN3K7VYS36KDJNRQ/))

② アニタ・ディミトリウ国會議長との会談及び共同記者会見

○期 日 令和7年8月29日（金）

○対応者 アニタ・ディミトリウ国會議長

○日本側 玄葉光一郎 副議長
渡辺 創 君（立憲）
小林 英樹 衆議院事務次長他

福島 伸享 君（有志）
山脇 良雄 駐キプロス大使



（キプロス議会概要⁶⁴）

議会構成：一院制（議員定数：80議席 任期：5年）

※憲法上はギリシャ系議員56議席、トルコ系議員24議席だが、現在はギリシャ系議員のみ

選挙制度：非拘束名簿式比例代表制

6選挙区（各選挙区の定数は人口比例）ごとに各党の得票数に応じて議席配分

配分で端数となって得票数を全国集計し、各党の得票数に応じて残余の議席を配分（この段階で阻止条項あり）

選挙権年齢18歳、被選挙権年齢21歳

会派別議員数：※大統領支持とされている政党（2025年7月現在）

民主運動党 (DISY)	17	環境運動 - 市民協力	2
労働者進歩党 (AKEL)	15	無所属	2
民主党 (DIKO) ※	9	その他	1
民主戦線 (DIPA) ※	4		
国家人民戦線 (E. L. A. M)	3		
社会民主運動党 (EDEK) ※	3		

⁶⁴ 国立国会図書館調査及び立法考査局政治議会調査室・課作成資料『キプロス共和国の議会概要』を参照して作成。

(キプロス国會議長の略歴⁶⁵⁾

○アニタ・ディミトリウ国會議長

(H. E. Ms, Annita DEMETRIOU, President of the House of Representatives)

1985年生まれ、2012年からラルナカ地方議会メンバーを務め、2016年に国會議員に初当選した。その後、2018年にアナスタシアディス大統領候補付広報官、2020年に民主運動党(DISY)副党首となり、2021年6月には国會議長に就任。2022年9月に安倍晋三国葬儀のために来日し、細田衆議院議長(当時)と会談も行った。



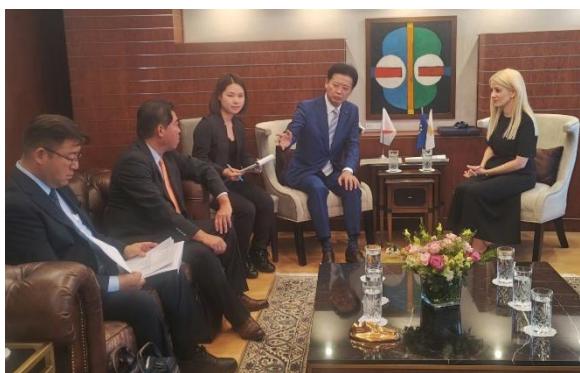
ディミトリウ国會議長
(出所:キプロス議会 HP)



議会議場 (出所:キプロス政府 HP)

(会談概要)

玄葉副議長は、衆議院副議長の公式派遣として初めてキプロスを訪問したことは重要な意義があるとした上で、両国間の議会間交流をより一層促進したい旨述べた。これに対しディミトリウ議長は、平和と安定の実現に向けて関係を強化したい旨などを述べ、キプロス問題や中東情勢などについて意見交換を行い、両国の議会間を含む協力関係を強化していくことで一致した。



⁶⁵ キプロス議会 HP <<https://www.parliament.cy/en/general-information/composition/members-of-the-house/biographical-notes/demetriou-annita>> を参照して作成。

(ディミトリウ議長の主な発言内容)

- ・日本はキプロスにとって重要で戦略的なパートナーである。
- ・両国に大使館が開設されたことを機に、今後の更なる関係強化に向けて連携したい。
- ・法の支配に基づく海洋秩序の維持は重要。安全保障や平和と安定の実現に向けて連携を強化したい。
- ・キプロス問題に関して、国連安保理決議に基づく「二つの地域・二つの共同体から成る連邦国家」による解決を日本が一貫して支持してくれたことに感謝する。
- ・キプロスに対する違反行為はEUに対する違反行為である。EUの一員として国際法に基づいて対応する。
- ・中東情勢に関して、紛争は終わらせる必要がある。人道支援やその他の支援について、日本やEUは重要な役割を果たす責任がある。
- ・キプロスはガザに人道支援（船による支援物資輸送）を行っている。
- ・過去の訪日の際に、日本にあるキプロス企業を視察した。今後は更にビジネスコラボレーションを活発化したい。
- ・議会間の友好議連を設立し、両国間の交流をより深めていきたい。
- ・委員会レベルでの交流・協力を強化したい。
- ・今回の会談を機に協力関係を一層強化していきたい。
- など発言があった。

(議員団の主な発言内容)

○玄葉光一郎副議長

- ・キプロスが次期EU議長国であることを踏まえ、両国が更なる関係強化に向けて連携したい。
- ・本会談を機に両国間の議会間交流をより一層促進したい。
- ・日本とキプロスは価値と原則を共有する重要なパートナーである。
- ・日本とキプロスはともに海洋国家であり、法の支配に基づく海洋秩序の形成のために緊密に連携していきたい。
- ・キプロスが地政学的に優位である強みを活かして多方面で外交的に活躍していると評価したい。
- ・昨年、商工大臣が訪日したと承知している。日本企業のキプロスへの関心が高まりつつあり、ビジネス環境をプロモーションしたい。この後、MUFG投資サービスのヤニス社長と懇談を行い、ビジネス交流の促進などについて意見を聞く予定である。
- ・キプロス問題については、日本政府は国連安保理決議を一貫して支持している。
- ・力によって現状が変更されることに強い危惧を持っている。法律やルールによって秩序が形成されるという国際社会に可能な限り近づけたい。中国やウクライナへ侵攻しているロシアには責任ある行動を求める。

- ・緊急事態発生時における非戦闘員退避オペレーションを想定した演習を行っていると承知しており、取り組みに敬意を表し引き続き連携したい。
 - ・ガザやウクライナの状況悪化を一刻も早く食い止めることが重要である。復興支援について日本の役割を果たす必要がある。
- など発言があった。

○福島伸享衆議院議員

- ・日本とキプロスはともに島国で似た環境にあると、キプロスに来て改めて実感した。
 - ・キプロスを日本と EU のビジネスのゲートウェイとして今後の可能性に期待する。
- など発言があった。

(共同記者会見の概要)

玄葉副議長は、ディミトリウ議長との会談に続き、同議長との共同記者会見を行った。



主な発言内容は以下のとおり。

○玄葉光一郎副議長

- ・キプロスは日本にとって価値と原則を共有する重要なパートナーである。EU 加盟国であるキプロスとは、多国間レベルにおける協力も拡大していくべき。
- ・ディミトリウ議長との会談において、議会間の交流を含めて、二国間関係を一層強化していくことで一致した。
- ・経済関係が発展していることも嬉しく思う。日本企業がキプロスに進出していることは、優秀な人材、地理的重要性を有するキプロスのビジネス環境としての魅力を日本企業が認識していることの表れである。
- ・今回の訪問を機に、両国の議員交流、ひいては両国の友好関係の更なる発展に力を尽くしたい。

○ディミトリウ議長

- ・キプロスと日本は、民主主義、人権、法の支配、国際法尊重への共通の信念に基づき長年の友好関係を築いてきた。
- ・キプロスと日本はともに島国であり、それぞれの地域における地政学的役割が、協力と相互理解のための強固な基盤となっている。
- ・キプロス問題に関する日本の原則的な立場に謝意を伝えた。
- ・共通の関心分野における協力をさらに強化したい旨を強調した。
- ・両国議会の交流強化を通じた議会間の対話・協力の重要性を強調した。
- ・キプロスが次期 EU 議長国であることを踏まえ、日 EU の戦略的協力を支援する旨表明した。
- ・日本は信頼できるパートナーであり、戦略的パートナーシップを強化していきたい。



会談・記者会見を終えて

※本会談の様子は、現地のメディア等 (CNA (キプロス国営通信)、RIK (キプロス放送協会が運営する国際チャンネル) による TV 報道) で取り上げられた。

About CNA Services Contact details

KYΠΕ CNA Cyprus News Agency

Home Politics Financial News European Affairs Local News

Κεντρική Ασφαλιστική

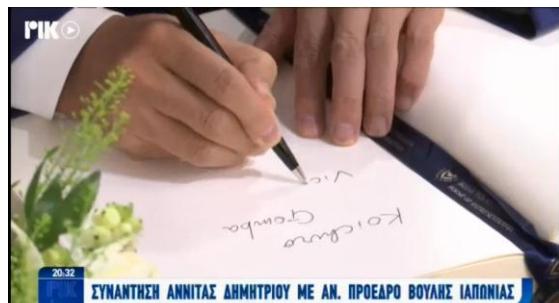
Cyprriot and Japanese parliamentarian officials discuss strengthening of bilateral relations

29-08-2025 20:38

Photograph: KYΠΕ - Παύλος Χατζηκούλου

The President of the House of Representatives, Annita Demetriou, and the Vice-President of the House of Representatives of Japan, Koichiro Gemba, discussed the further strengthening of bilateral relations during a meeting they had on Friday at the House of Representatives, in Nicosia.

(出所 : CNA HP)



(出所 : 現地 RIK 放送のスクリーンショット)

③ グリーンライン視察

○期 日 令和7年8月29日（金）

○対応者 パンデリデス・フリシス 民主党（DIKO）議員⁶⁶

○日本側 玄葉光一郎 副議長 福島 伸享 君（有志）

渡辺 創 君（立憲） 山脇 良雄 駐キプロス大使

小林 英樹 衆議院事務次長他

（グリーンラインの概要⁶⁷）

1963年12月ギリシャ系住民とトルコ系住民の対立が激化したことを機に、ニコシアを分断する緩衝地帯が置かれた。地図に緑の色鉛筆で線が引かれたためグリーンラインとも呼ばれる。1964年に国連安保理は国連キプロス平和維持隊（UNFICYP:United Nations Peacekeeping Force in Cyprus）を派遣。

1974年にトルコ軍がトルコ系住民の保護を名目に侵攻しキプロス北部を占領。緩衝地帯はキプロス島を二分する約180キロに及び、広いところで幅が約7キロ、狭いところでは約3メートルある。現在に至るまで、国連キプロス平和維持隊の監視下にある。



なお、国連キプロス平和維持隊は、本部がニコシアに置かれ、軍事・警察要員約870名、文民要員約160名の人員で、停戦ライン及び緩衝地帯の監視、武力衝突の再発防止、人道的活動などを行っている⁶⁸。

⁶⁶ 2021年6月に国會議員に当選。（DIKO ニコシア選挙区代表）

⁶⁷ 外務省資料、外務省HP（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000060691.pdf>）、国際連合広報センターHP（https://www.unic.or.jp/working_at_un/voices/voice10/）を参照して作成。

⁶⁸ 2017年5月末に南スーダンPKOに派遣されていた陸上自衛隊施設部隊が撤収されるのを受けて、国連キプロス平和維持隊が自衛隊派遣の候補地として検討されていた。（日経新聞（2017.3.12））

(視察概要)

視察は、フリシス議員が同行し、ニコシア市内の停戦ラインに沿って歩いて行われた。

建物の入口と裏庭の間で分断されている場所、鉄条網に囲まれた場所や、紛争時のままの状態で建物が残り、壁に銃弾の痕などがある箇所も見受けられたが、厳しい警備を行う様子や堅固な建物もなく平穏な印象であった。なお、住民たちが往来できる場所もあり、同地帯では住民が日常生活を営んでいるとのこと。



④ 現地日系企業関係者との懇談

○期 日 令和7年8月30日（金）

○対応者 ヤニス・マツィス MUFG 投資サービス社長

○日本側 玄葉光一郎 副議長 福島 伸享 君（有志）

渡辺 創 君（立憲） 山脇 良雄 駐キプロス大使

小林 英樹 衆議院事務次長他

（企業概要⁶⁹）

MUFG 投資サービスは、三菱 UFJ ファイナンシャルグループ傘下で、三菱 UFJ 信託銀行の子会社。世界中の顧客にコンサルティングサービスを提供している。2022 年、キプロスのリマソールに、新オペレーションセンターを開設し、グローバルな成長を支えるために重要な金融インフラを提供している。同社は、キプロスでビジネスを展開する数少ない日系企業の 1 つである。

（対応者の略歴⁷⁰）

○ヤニス・マツィス MUFG 投資サービス社長

（Yannis MATSIS, Managing Director of MUFG Investor Services）

1969 年生まれ。ケンブリッジ大学で化学工学修士。

みずほインターナショナル PLC CEO、

Point Nine Ltd CEO（共同設立）、ヘレニック銀行 CEO、

キプロス投資促進庁審議会議長を経て、2022 年から現職。



（出所：Asset Servicing Times HP）

（懇談概要）

懇談は会社が所在する海沿いの町リマソールで行われた。マツィス社長からキプロスの中東、イスラエルとの外交関係を背景としたビジネス環境や金融サービス、キプロスで盛んな海運業、金融業の状況、キプロスの人材、企業の今後の展望などについて説明があった。

議員団からは、キプロスの快適な気候、治安の良さ、英語でビジネスができるなどビジネス環境が整っていることを踏まえ、キプロスへの日本企業進出拡大、ビジネス交流促進、経済関係強化などを期待する旨の発言があり、活発な意見交換を行った。

⁶⁹ MUFG 投資サービス HP <<https://www.mufg-investorservices.com/about-us/our-history/>>、外務省資料を参照して作成。

⁷⁰ MUFG 投資サービス HP <<https://www.mufg-investorservices.com/mufg-investor-services-appoints-yannis-matsis-as-managing-director-and-head-of-its-cyprus-office/>>、Asset Servicing Times HP <https://www.assetservicingtimes.com/assetservicesnews/peoplemovesarticle.php?article_id=12993> を参照して作成。

(4) その他

議員団は派遣期間中、在ケニア日本国大使館、在タンザニア日本国大使館及び在キプロス日本国大使館より当地事情に関するブリーフィングを受けた。また、ケニア日本企業関係者、タンザニア日本企業関係者の方々と現地情勢、経済関係及びビジネス交流等について意見交換を行った。

9. 結び

今回の訪問地であるケニア、タンザニア、キプロスは衆議院議長や副議長が公式に訪問した記録がない国々である。海外公式訪問は、日程や議員の関心事項などとの関係から欧州の主要国に集中する傾向があるが、今回の訪問地は、玄葉副議長の「これまで関係が薄かったが、日本の外交上、今後関係を強化した方が良い国を訪問しよう」との発想で決定された。

3ヶ国とも1960年代前半に英国統治から独立した歴史的背景を持つことから、英語でコミュニケーションが可能、車は右ハンドルで左側通行、議会の本会議場の構造も英国と同様に議員が向き合う形をとるなど類似するところも多かった。しかし、当然ながらサブサハラに位置するケニア・タンザニア、EU加盟国のキプロスではその状況は全く異なる。

ケニア・タンザニアは、両国ともインド洋に面し、東アフリカのゲートウェイの役割を担う地理的環境にあり、また人口構成も若年層が多く、今後の人口増加、大きな経済成長の可能性、ポテンシャルを秘めた国である。その両国において、存在感を示している国が中国であった。ケニアのナイロビ市内では中国商品を取り扱うマーケットが多く見られ、高速鉄道や高速道路などのインフラ整備に巨額の資金を投入している。また、タンザニアも社会主義国としての歴史的背景から中国との関係が深く、市内で中国語の広告を見る事も多かった。そのような中、日本がどのような外交的アプローチをするか。議員団からは「日本は相手国の立場に寄り添い、本当に必要なものは何かを考えて、質の高い協力、貢献をすることだ」という日本の姿勢が示された。そして協力の担い手として相手国からたびたび言及され、感謝の意を示されたのがJICA（国際協力機構）である。会談する中でJICAがこれまで果たしてきた役割の重要性、その存在の大きさが改めて認識された。

キプロスは、地中海の東端にある小さな島国であるが、中東に極めて近接し、地理的に大変重要な位置にあることが体感できる。歴史的にパレスチナ、レバノン、シリアなどで紛争があると現地駐在の邦人を含む多くの人が避難してくる国でもある。そして島内が分断された状況であること、中東との地理的関係の中で、多角的な外交を展開してきた国であることが理解された。

外務大臣を務めた副議長は、国際場裏での小国の存在の大きさ、その中で多様な国々と関係を深めることの重要性を話されていた。今回の訪問は、日本から要人が訪れることが少ない国を訪れ、議会間の交流を深めて両国間の親善関係を築き、日本外交の財産とすることが大きな目的であった。各訪問国では日本との関係が大変重要であることが表明され、今後の関係強化が約束されるなど大きな成果を得られた。さらに、国会でもこのような議会による戦略的外交を進められるよう努力していくことが話された。

最後に、今回の訪問に際して、ご尽力いただいた外務省本省、各在外公館の皆様に厚く御礼申し上げます。